

設置計画の概要

事項	記入欄										
事前相談事項	事前伺い										
計画の区分	研究科の設置										
フリガナ設置者	コクワツダイガクホウジン フクダイガク 国立大学法人 福井大学										
フリガナ大学の名称	フクダイガクダイガクイン 福井大学大学院 (Graduate School, University of Fukui)										
新設学部等において養成する人材像	① 授業研究・教職専門性開発コース 授業づくり・児童生徒の成長発達支援について実践的力量と実践研究力を有する教員 ② ミドルリーダー養成コース 学校における授業改革・児童生徒の成長発達支援のための協働研究の中心的な担い手となるミドルリーダー教員 ③ 学校改革マネジメントコース 学校改革のための組織マネジメントの中心的な担い手となる管理職										
既設学部等において養成する人材像	① 教職専門性開発コース 授業づくり・児童生徒の成長発達支援について実践的力量と実践研究力を有する教員 ② ミドルリーダー養成コース 学校における授業改革・児童生徒の成長発達支援のための協働研究の中心的な担い手となるミドルリーダー教員 ③ 学校改革マネジメントコース 学校改革のための組織マネジメントの中心的な担い手となる管理職										
新設学部等において取得可能な資格	○専修免許状 ・幼稚園 ・小学校 ・中学校(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語) ・高等学校(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 工業, 英語) ・特別支援学校(知的障害者に関する教育の領域, 肢体不自由者に関する教育の領域, 病弱者に関する教育の領域) ① 国家資格 ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 教職関連科目の履修が必要だが, 資格取得が修了の必須条件ではない。										
既設学部等において取得可能な資格	○専修免許状 ・幼稚園 ・小学校 ・中学校(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語) ・高等学校(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 家庭, 工業, 英語) ・特別支援学校(知的障害者に関する教育の領域, 肢体不自由者に関する教育の領域, 病弱者に関する教育の領域) ① 国家資格 ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 教職関連科目の履修が必要だが, 資格取得が修了の必須条件ではない。										
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
	学位又は称号					学位又は学科の分野	異動元		助教以上	うち教授	
	大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学 連合教職開発研究科 [United Graduate School of Professional Development of Teachers, University of Fukui, Nara Women's University and Gifu Shotoku Gakuen University] 教職開発専攻 [Department of Professional Development of Teachers]	2	40	-	80	教職修士 (専門職)	教員養成関係	平成30年4月	教育学研究科教職開発専攻	27	5
									教育学研究科学校教育専攻	3	1
									新規採用	6	3
									計	36	9
既設学部等の概要	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
	学位又は称号					学位又は学科の分野	異動先		助教以上	うち教授	
	学校教育専攻	2	30	-	60	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	平成4年4月	大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻	3	1
	教育学研究科								計	3	1
	教職開発専攻 (教職大学院) (廃止)	2	37	-	74	教職修士 (専門職)	教員養成関係	平成20年4月	大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻	27	5
									計	27	5
【備考欄】 ○定員のみが変更になる専攻 教育学研究科学校教育専攻 (30→27)											

教育課程等の概要(事前伺い)

(大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
おける校実習	長期インターンシップ	1通	10					○	9	20	6	1		兼5	
	ミドルリーダー実習Ⅰ	1通	7					○	4	12	5	0			
	ミドルリーダー実習Ⅱ	1通	1					○	4	12	5	0			
	ミドルリーダー実習Ⅲ	1通	2					○	4	12	5	0			
	学校改革マネジメント実習Ⅰ	1通	7					○	7	7	2	0		兼3	
	学校改革マネジメント実習Ⅱ	1通	1					○	7	7	2	0		兼3	
	学校改革マネジメント実習Ⅲ	1通	2					○	7	7	2	0		兼3	
小計(7科目)		—	30	0	0			—	9	20	6	1		兼5	—
領域ⅰ	カリキュラムのデザインの実践事例研究	1前		2				○	0	5	3	1			集中
	カリキュラムマネジメント実践事例研究	2前		2				○	0	4	3	1			集中
	カリキュラム改革マネジメント実践事例研究	1前		2				○	0	3	3	0			
領域ⅱ	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前		2				○	2	7	5	1			
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後		2				○	2	7	5	1			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前		2				○	2	3	0	0			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後		2				○	0	2	0	0			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ	2前		2				○	0	2	0	0			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ	2後		2				○	0	4	0	0			
	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前		2				○	0	3	3	0			
カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後		2				○	0	3	3	0				
共通科目 領域ⅲ	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前		2				○	3	5	3	0			
	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	1後		2				○	3	5	3	0			
	障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前		2				○	1	4	0	0			
	障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	1後		2				○	0	2	0	0			
	障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ	2前		2				○	0	2	0	0			
	障害児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ	2後		2				○	0	3	0	0			
	成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前		2				○	1	1	2	0			
	成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後		2				○	1	1	2	0			
	学習コミュニティマネジメント実践事例研究	1前		2				○	4	0	0	0		兼3	集中
領域ⅳ	学校協働組織のマネジメント	2前		2				○	4	0	0	0		兼3	集中
	組織学習マネジメント実践事例研究	1前		2				○	3	0	0	0		兼1	
	組織改革マネジメント実践事例研究	1前		2				○	3	0	0	0		兼1	

領域 v	公教育改革の課題と実践	1後		1			○		2	2	1	0		兼1	集中	
	教師の実践的力形成の課題と実践	2後		2			○		1	2	0	0		兼1	集中	
	学校と社会	1後		1			○		1	1	0	0			集中	
	特別支援学校における教師の実践的力形成の課題と実践	2後		2			○		1	4	0	0			集中	
	小計 (27科目)	—	0	52	0		—		7	17	6	1		兼4	—	
コース別 選択科目	1系	カリキュラム・授業改革マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通		8			○		2	5	5	1			
		カリキュラム改革事例研究とその理論	2前		2			○		0	3	3	1			集中
		授業改革事例研究とその理論	1前		2			○		0	3	3	1			集中
		長期実践報告の作成と発表(1系)	2後		3			○		0	2	2	0			
	2系	幼児児童生徒の成長・発達支援学校 拠点長期協働実践プロジェクト	2通		8			○		0	5	1	0			
		成長と発達の実践研究	2前		2			○		0	4	1	0			集中
		成長発達支援の事例研究	1前		2			○		0	4	1	0			集中
		長期実践報告の作成と発表(2系)	2後		3			○		0	4	1	0			
	2系 特別 支援	児童生徒の成長・発達支援学校 拠点特別支援教育長期協働実践 プロジェクト	2通		8			○		2	4	0	0			
		障害児の成長と発達の実践研究	2前		2			○		0	3	0	0			集中
		障害児の成長発達支援の事例研究	1前		2			○		0	3	0	0			集中
		特別支援教育長期実践報告の作成 と発表	2後		3			○		0	3	0	0			
	3系	コミュニティとしての学校と教師の 力形成学校拠点長期協働実践 プロジェクト	2通		8			○		3	0	0	0		兼3	
		学習コミュニティマネジメント事例 研究	1前		2			○		3	0	0	0		兼3	集中
		教師の力形成のための組織学習 事例研究	2前		2			○		4	2	0	0		兼3	集中
		長期実践報告の作成と発表(3系)	2後		3			○		3	0	0	0		兼3	集中
	4系	学校組織マネジメント学校拠点長期 協働実践プロジェクト	1通		8			○		5	3	2	0		兼2	
		学校改革マネジメント実践事例研究	1前		2			○		3	0	0	0		兼2	
		学校改革マネジメント実践事例特別 研究	1前		2			○		3	0	0	0		兼2	
		学校改革マネジメント長期実践報告 の作成と発表	1後		3			○		3	0	0	0		兼1	
小計 (20科目)	—	0	75	0		—		7	14	6	1		兼3	—		
合計 (54科目)			—	30	127	0	—		9	20	6	1		兼5	—	
学位又は称号		教職修士 (専門職)			学位又は学科の分野			教員養成関係								

I 設置の趣旨

1. 背景と設置目的

(1) 当面する学校改革の課題

21世紀を生きる子どもたちが、社会の実践的な主体として成長していくことを支える主体的・協働的な学習をどう組織的に実現していくか。「アクティブ・ラーニング」・「チーム学校」・「学校と地域の連携・協働」、そしてグローバル化への対応をはじめとする一連の論点は、そうした21世紀の学習と学校の実現という課題への不可欠なアプローチとして提起されている。これらの諸課題を、従来の学校組織の枠組みの中に組み込むべき要素としてとらえる限りは、21世紀の学校への企図にはつながり得ない。コンパートメント化された組織、過度に分化・分断され個別化されたカリキュラムの枠組みを超えて、知識基盤社会にふさわしい、知的な協働探究を軸とし、その長期的な発展を支える組織的な教科学習を連動させる新しいカリキュラム・デザインとそれを創造・展開・評価し、実態に即して再構成し続けることのできるカリキュラム・マネジメント組織、実践的カリキュラム研究組織の実現がその鍵となる。

しかし、これまでの教員養成・教員研修の中では、少数の先駆的な取組を除いては、そうした協働のカリキュラム開発やカリキュラム・マネジメントの力を支える取組はほとんど展開されてこなかった。現職教員、そして将来の教員が、協働探究的な学習を支え、実践の場でのカリキュラム開発やカリキュラム・マネジメントに挑戦するための、協働の実践と学習をどのように支えていくか、そのための新しい教師教育のデザインと組織が、学校拠点の協働の実践研究の支援を軸とし、有機的なカリキュラム・デザインとそのマネジメント組織を持つ教職大学院に求められている。

(2) 国立大学のミッションや政策動向

「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策において」（平成24年8月28日 中央教育審議会答申）及び「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」（平成25年10月15日 教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告）において、高度専門職業人としての教員養成への重点化、その中で教職大学院の制度の発展・拡充、あるいは、高度専門職業人としての教員養成機能は教職大学院が中心となって担うこと、特に国立大学の教員養成系修士課程は原則として教職大学院に段階的に移行することなどについて提言された。

また、平成27年12月中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」では、「今後は、教職大学院は、質的な面のみならず、量的な面でも大学院段階での教員養成の主軸として捉え、高度専門職業人としての教員養成のモデルから、その中心に位置付けることが必要である。その際、当面は、教職生活全体を見据えた、現職教員の再教育の場としての役割に重点を置きつつ、学部新卒院生についても実践力を身に付けさせ教員として輩出することとする教職大学院が大学と教育委員会・学校との連携・協働のハブとなり、学部段階も含めた大学全体の教員養成の抜本的強化や、現職教員の研修への参画など地域への貢献の充実を図ることが求められる」とあり、さらに、「拡充期を迎えた教職大学院では、『チーム学校』を形成する教員としての力量を育成できるカリキュラムの充実を努めるとともに、教育委員会の行う教員研修の中核的パート

ナーとして役割を果たすことが求められている。」と記されていることから、教職大学院のさらなる役割に対する期待が伺える。

(3) 福井大学教員養成分野のミッションの再定義（抜粋）

平成25年12月に公表された、福井大学教員養成分野のミッションの再定義においては、『教職大学院では、福井県教育委員会等との連携・協働により、学部卒業者を対象として、高い教科指導力だけでなく、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。さらに現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として確かな指導理論と優れた実践力・応用力・学校改革マネジメント力を備えたスクールリーダー及び中堅教員を養成する。その養成に当たっては、地域の学校や附属学校を拠点とし、教師の協働実践力を培う方式を一層進めることにより教員養成にふさわしいモデルを提示し、併せて、学校を拠点とする教師教育の全国ネットワークの活動を通じて、我が国における教育改革とそれを支える教師教育改革の実現に貢献する。』と、本学が、福井県内に留まらず、全国的な教師教育の新たな展開に対して、教職大学院を中心に、積極的に関わっていくことが記されている。

(4) 以上のような状況も踏まえ、福井大学大学院 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学 連合教職開発研究科（以下、「連合教職大学院」という。）では、以下の①～③を通して、平成27年12月の中教審答申に示されている「学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築」と大学院における教員養成・研修の高度化の新しいモデルを協働して実現することを目指すものである。

21世紀の学校教育実現の要は教師教育改革であることは世界共通の認識であるが、それを質・量の両面で実現する改革モデルはまだ実現していない。本連合教職大学院は、学校拠点の実践研究を中心とした新しいカリキュラムとカリキュラム・マネジメント組織を、異なる基盤を持つ三大学の連合によって発展拡張していく企図であり、質量の両面における教師教育改革のモデルを実現するものである。

① 国立教員養成学部・一般学部・私立大学のそれぞれにおける、教職大学院への展開を通じた教員養成・教員研修機能の高度化の新しいモデルの実現

前述のとおり、現在、国立の教員養成系大学院を中心に教職大学院の設置を通じた教員養成・教員研修の高度化への取組が進められているが、規模としては限定的なものに止まっている。教員養成の大半を占める私立大学、そして教員養成学部・大学院を持たない国立大学において教職大学院を通じた養成研修の高度化をどう実現していくかが、教師教育改革の次の課題となる。

今回、既設の福井大学教職大学院に、奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学が加わり、新たな意図の下で、連合教職大学院を設置することによって、教員養成学部・大学院を置かない国立大学、及び私立大学のそれぞれにおいて教職大学院への展開とその機能を活かした、教員養成・教員研修機能の高度化の新しいモデルを実現する企図となる。

② 個々の大学を超え教員養成・教員研修の高度化を実現する協働組織とネットワークのモデルの実現

基盤を異にした三大学が、附属学校・拠点学校における実践研究を活かした教職大学院を協働して実現していくことによって、教師教育改革のための大学を超えた協働組織とネットワークを実現するものとなる。大学間の協働とネットワーク、そして大学を超えた教員の協力関係・協働研究体制の実現は、わが国における今後の、より広範な教師教育改革のための大学間協働とそのネットワーク化にとって重要な実践的モデルを提起するものとなりうる。

③ 海外における授業研究を通じた教師教育の高度化を支援するカリキュラムの実現

日本での学校における授業研究の取組は OECD をはじめ世界各国から教師の実践的力量形成とカリキュラム改革・授業改革を一体のものとして進める新しい現職研修のあり方として注目を浴びるに至っている。奈良女子大学附属学校、岐阜聖徳学園大学附属学校、そして福井大学教職大学院との協働による附属学校及び拠点校における授業研究の展開とそれを支援する組織は、こうした授業研究を中心とする教師教育改革の海外における展開を支えるモデルとなりうる。

教職大学院のミドルリーダー養成コースの中に、海外の教師教育担当者、教師といった学習支援者向けに、英語で行う授業等を設定し、授業研究とその学校内における協働研究組織の実践と研究を通して世界の教師教育改革に貢献するためのカリキュラムを実現する。

2. 福井大学に設置する必要性

福井大学においては、附属学校における教員と大学の研究者との授業研究・カリキュラム開発の協働研究の蓄積を基盤に、平成 13 年、学校拠点の実践研究を軸とする大学院のコース「学校改革実践研究コース」を開設し、さらに平成 20 年にはこのコースでの取組に基づき教職大学院制度の発足と同時に大学院教職開発専攻（教職大学院）を出発させた。この専攻は 21 世紀における地域の学校改革と教師の協働実践を支えることを目指し、以下のような学校拠点の実践研究を中心とするカリキュラムによって構成されている。

- ① 拠点校において学校の直面する課題に長期的に取り組む実習
- ② それに密接に関わり学校拠点で進められる長期実践研究プロジェクト科目
- ③ そうした実践の展開を省察し、相互に検証し、展望をひらく実践省察のカンファレンス
- ④ 実践研究の課題を掘り下げ、組織的に探究・研究し、基礎理論を吟味する集中講座
- ⑤ 実践と研究の長期的な展開を跡づけ、評価し展望をさぐる長期実践研究報告
- ⑥ 長期的な実践を学校・地域を越えて広く交流・共有し、検討し合う実践研究交流集会
(実践研究福井ラウンドテーブル及び連携大学におけるラウンドテーブル)

「学校拠点方式」と呼ばれるこうしたカリキュラムとその編成形態は教師教育の高度化の重要なモデルとして評価されてきているが、カリキュラム・マネジメントと FD を含む大学の組織改革と構成員の力量形成なしには実現することが困難であり、こうした取組が拡大していく上での障害となっている。

今回の連合教職大学院は、特色ある三つの大学が協働のカリキュラム・マネジメントと実践的な FD の組織を実現することにより、学校拠点方式という、特に現職教員の大学院進学にマッチした仕組みを持つ教職大学院をさらに広く拡大し、発展させていくことを目指すものである。

有力な実践校・附属学校を有し、教師教育の発展に意欲を有する大学が、学校拠点の実践研究を中心とする有機的なカリキュラム・デザインを共有し、大学と大学、学校と学校を結ぶ新しい

協働実践型組織とそのネットワークを編んでいくことができるならば、新しい教員養成のあり方をより広く実現していくためのアプローチを切り開くものとなりうる（資料1参照）。

3. 学校拠点方式による連合教職大学院設置のメリット

(1) 三大学で構成することの必要性とメリット

全体的には、連合により、三大学の知見や能力の共有と進化が進むと共に、教員組織・教育課程を含め一体化された教学マネジメントを有効に機能させるための研究も進み、得られたノウハウを活かすことで、他大学への展開にとどまらず、海外への教職大学院を基盤にした日本型学校の展開なども期待できる。これに加えて、次のような個別のメリットが想定される。

- ① 教職大学院では、学部新卒院生、いわゆるストレートマスター対象の養成機能を有することは当然ながら、それ以上に教員の一生涯にわたる再教育、いわゆる教員研修機能の方がより重要となりつつある。そのようなニーズに対する一方策として学校拠点方式の展開と未設置大学との間の連合教職大学院設置は有効と考えられる。特に、個々に教職大学院を作るには実務家教員の確保等が困難な場合には連合は有効である。
- ② 奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学双方とも附属学校の教員のレベルアップや卒業生の教員志望に関するさらなる高度化を目指す場合、現時点では他大学に進学するしかないが、かといって単独での教職大学院設置は困難であり、自校に教職大学院の機能を持たせようとする、連合教職大学院は有効な選択肢であり、学校拠点方式という、特に現職教員の大学院進学にマッチした仕組みを持ち、成果もあげている福井大学の教職大学院と連合を組むことは唯一の選択肢となる。また、これにより、現在教育学部教員に求められている職業教育的視点（研究者教員に求められる実践研究的視点・教科専門から教科内容構成学への転換・実務家教員の実践研究論文の執筆等）について、三大学がこれまでの慣習にとらわれず相互に刺激し合いながら高めることができる。具体例としては、奈良女子大学では教科専門教員と附属学校の教員がペアで実践研究を進め、論文としてまとめており、その成果を連合教職大学院で情報交換する。福井大学では、毎週行われるFDの時間に、研究者教員と実務家教員のそれぞれが進めている実践研究について報告し合い、その意見交換を元に本学機関研究誌「教師教育研究」に執筆することを義務付けている。岐阜聖徳学園大学では、実務家教員と研究者教員がチームをつくり、附属学校での取組を支援し、その内容を本学機関研究誌「教師教育研究」に執筆する。これらの実践研究活動の連携・協働を通して、教員の資質向上を図ることで、連合教職大学院の教育研究の質の向上にも繋がるのが期待できる。
- ③ これまでの連合教職大学院では基幹校以外の参加校からは教員1名の出向に留まっているが、学校拠点方式ならば、参加校に教職大学院担当教員を3、4名配置することができ、これまでの教員養成スタイルから脱却するためのチームを参加校内につくることで各校での機能強化が期待できる。
- ④ 奈良女子大学と岐阜聖徳学園大学の教員及び院生は、毎月福井大学で行われる月間カンファレンスに、院生は必ず参加するとともに、各大学1名以上の教員も必ず参加し、合同でカンファレンスを行うとともに、教員に関してはカンファレンス後に1ヵ月間の打ち合わせを行っている（平成29年度から試験的に開始しており、順調に進行している）。ただし、7月と11月の月間カンファレンスは、岐阜もしくは奈良で行われる予定になっており、福井大学から一部の院

生と担当教員が岐阜もしくは奈良に出向く計画を立てている。さらに、月間カンファレンスに出られなかった教員との打ち合わせを兼ね、奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学では、各教員3名による実践研究の検討会が行われている。

さらに、毎週行われるFD及び研究科会議は、スカイプを用い同時並行して会議とFDを進めている。さらに、夏季休業等に行われる集中授業については、福井大学で、3大学合同で行われる。

このような体制を組むことで、各学校拠点の実情を理解した上での教職大学院の教育課程と院生の状況把握を行っており、離れているという地域特性を克服し、むしろ地域特性を活用できるネットワークと実際の人的交流を実現することで、教育内容の質の担保はもちろん、さらなる向上も期待できる。

(2) 学生にもたらすメリット

- ① 本連合教職大学院設置により、奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学双方において、教員を目指す学部卒業生が学部時代に学んだ大学の地に居続けながら、教職大学院で専門職業人としてのより高度な教育を受けることが可能となり、加えて、学部時代の指導教員等から引き続き指導・助言を受けられる点で、学生にとっては大きなメリットとなる。
- ② 奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学双方とも、さらには、ラウンドテーブル等の機会を利用して全国の教員や院生とも交流し、刺激を受けられることから、進学意欲を促すことにつながると期待される。
- ③ 前述のとおり、学校拠点方式であるならば、参加校に3、4名の教員を配置することができ、学生は多角的に多義にわたって指導を受けることができる。さらに、三大学の教員が学生と共に集う機会（合同カンファレンスやラウンドテーブル）が用意されていることで、県境や年齢差や校種を超えて、教師の資質能力に関して客観的に見直す機会が保障されている。
- ④ 連合により、各大学の特長を連合教職大学院の教育課程にも反映させることができる。福井県で教員を目指す学生にとって、参加校との交流は、教育と地域の関係を見直す契機となる。一方、奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学の院生は、福井で幅広い年代の現職教員の院生と交流する中で、教員生活30数年の自己成長を描ける機会を得ることができる。
- ⑤ そもそも、連合教職大学院が発足しなければ、教職大学院に進学しようとする学生も出現しにくく、教職大学院への進学者を増やす意味でも、特に当初の専門学部を卒業して大学院で教職を学ぶという構想にマッチした進路選択が可能となる。また、現職の教員についても、従来の、単に拠点校から福井大学への院生派遣という枠を超えて、近くの地元大学の教員も在籍する連合教職大学院に入学するという点で、より緊密な指導や支援を継続して受けることも可能となる。

4. 育成する人材像

本教職開発専攻（以下、単に「本専攻」という。）では、県教育委員会等との連携・協働により、学部卒業生を対象として、高い教科指導力だけでなく、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行うとともに、現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として確かな指導理論と優れた実践力・応用

力・学校改革マネジメント力を備えたスクールリーダー及び中堅教員を養成することをミッションとしている。そのため、教職専門性として求められる以下4つの資質能力を現職教員院生と学部卒院生に涵養することを、達成しようとする基本的な成果と位置づけている。

- (A) 学習と成長を支えるファシリテーター・コーディネーターとしての実践力
- (B) 学習の協働組織とその改革のマネジメント力
- (C) 実践の質を不断に高め発展させていく省察・研究能力
- (D) 公教育としての学校を担う専門職としての教員の理念と責任

これらの資質能力を院生に涵養するために、設定された以下①～③の3つのコースごとに、目指すべき教員像も明らかにし、また、その養成に当たっては、地域の学校や附属学校を拠点とし、教師の協働実践力を培う方式を一層進めることにより教員養成にふさわしいモデルを提示し、併せて、学校を拠点とする教師教育に関して、福井県内外及び国内外の教育機関との協働連携ネットワークを構築することを目指している。

①授業研究・教職専門性開発コース

授業づくり・児童生徒の成長発達支援について実践的力量と実践研究力を有する教員を養成

②ミドルリーダー養成コース

学校における授業改革・児童生徒の成長発達支援のための協働研究の中心的な担い手となるミドルリーダー教員を養成

③学校改革マネジメントコース

学校改革のための組織マネジメントの中心的な担い手となる管理職を養成

5. 本研究科の名称、修業年限、入学定員、コース設定等、授与する学位、開設時期

(1) 本研究科の名称

福井大学大学院 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科

(United Graduate School of Professional Development of Teachers, University of Fukui, Nara Women's University and Gifu Shotoku Gakuen University)

専攻名称 教職開発専攻 (Department of Professional Development of Teachers)

(2) 修業年限

2年

(3) 入学定員とコース設定

総定員 40 人、履修上の区分から以下の3コースを設定する。

- ・ 授業研究・教職専門性開発コース (定員 概ね 15 名)
- ・ ミドルリーダー養成コース (定員 概ね 10 名)
- ・ 学校改革マネジメントコース (定員 概ね 15 名)

(4) 授与する学位

教職修士 (専門職)

(5) 開設時期

平成 30 年 4 月

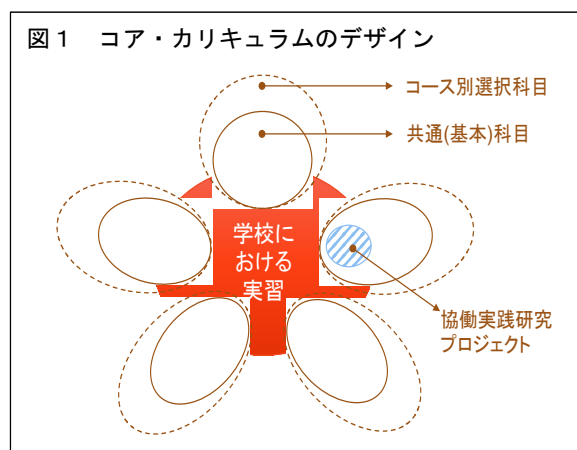
II 教育課程編成の考え方・特色

1. 教育課程の編成と特色

(1) カリキュラム編成の基本的考え方

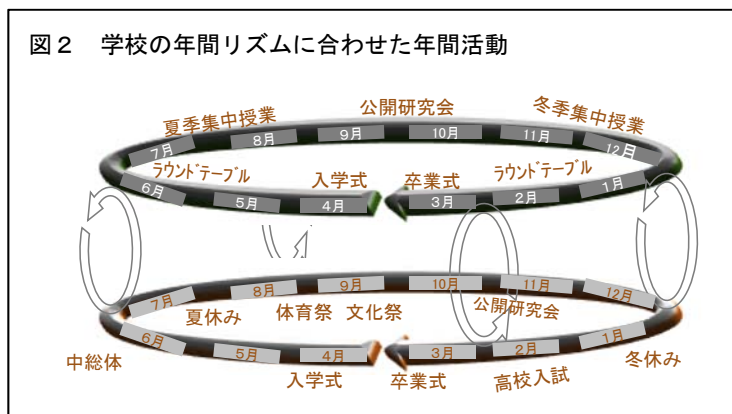
本専攻の教育課程では、「学校における実習」と4つの系（第1系：カリキュラムと授業／第2系：子どもの成長発達／第3系：コミュニティとしての学校／第4系：学校改革のマネジメント）ごとの「協働実践研究プロジェクト」を核に共通科目と各コース（系）別選択科目が連動するコア・カリキュラム（図1）を編成している。この編成は、ディプロマ／カリキュラム・ポリシーに反映され、「実践と理論の融合」を実現し、実践的能力を涵養する本教育課程のもとで院

図1 コア・カリキュラムのデザイン



生は実践的な学修を進めていく。専門職として学ぶカリキュラムは、職の成長に即したカリキュラムでなければならない。そのため、本専攻では実践（学校における実習）をコアとするカリキュラムを構築するとともに、大学院の年間活動を学校の年間リズムに合わせたカリキュラムとして設定している（図2）。すなわち、学部新卒院生は、学校の1年間のサイクルを通して児童生徒の成長発達過程、学校の組織運営と年間リズムを体感する。また、現職教員院生については、授業日を、院生が各勤務校・機関での職務を完遂しながら効果的に学修可能なように二種類の選択日程を準備している。遠方の拠点校に勤務する現職教員院生については、テレビ会議により年2回、基幹校と遠方の拠点校をつなぎ、遠隔授業を実現する等、現職教員の修学支援を充実している。

図2 学校の年間リズムに合わせた年間活動



(2) 教育課程の編成と特色

福井大学を基幹校とする学校拠点方式による連合教職大学院の教育課程(45単位)では、これまでの福井大学の教職大学院での学校実習や共通5領域といった教育課程の分類を、再度下記の4つに大まかに括り直す。

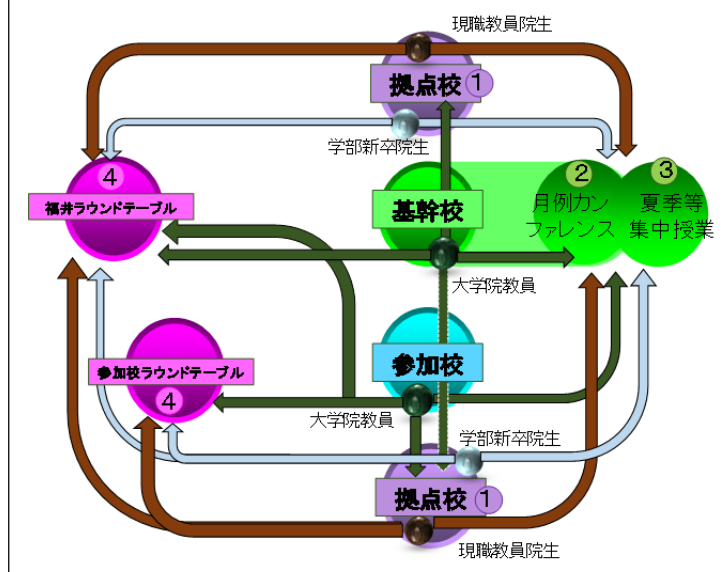
- ① インターンシップとその省察(実践—省察—再構成のサイクル)
- ② 校種を超えた実践の語りと傾聴のサイクル(月間カンファレンス)
- ③ 実践の長期的な振り返りと理論化のサイクル(夏季等集中授業のサイクル)
- ④ 長期実践研究論文の作成と実践交流(ラウンドテーブル)

このうち、①のインターンシップとその振り返り授業は基本的に拠点校で実施している(学部新卒院生の週間カンファレンスは大学キャンパスで行っている)。②月間カンファレンスは、原

則、福井大学キャンパスで行っているが、県外の拠点校の場合は、隔月でその地域の学校が集って行っている（関東地域や本県若狭地域）。③夏季等の集中授業は、現職教員が受講しやすいように全て2回用意され、本学キャンパス内で実施している。④ラウンドテーブルは、福井大学で行っているほか、平成27年度は全国7か所で実施した（図3）。

学校拠点方式による本連合教職大学院は、基幹校となる福

図3 連合教職大学院における学校拠点方式の運営
(教育課程に沿った教員及び院生の動き)



井大学と、参加校となる他の二大学から構成され、基幹校を福井大学教職大学院が担当し、参加校は基幹校と協働しつつ奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学が主に担当となる。なお、学校拠点方式であることから、参加校には附属学校等の大学教育と密接な教育研究の拠点校を有することが必要条件となる。本構想の場合、福井大学が基幹校となり、上述の①から④の教育課程を参加校と協働運営していくことになる。基幹校は、③の夏季等の集中授業、②の月間カンファレンス、④のラウンドテーブル等を中心に担当する。参加校は、①のインターンシップ等を中心に受け持つが、②の月間カンファレンスや④のラウンドテーブル等を基幹校とは別に実施することも可能である。また、③の夏季等の集中授業については、基幹校と参加校の大学教員が協働して開催していく。

本専攻の教育課程は、3つのコースとも基本的には上記の共通内容で編成されているが、各コースの特色を抜き出すと次のようになる。

① 授業研究・教職専門性開発コース

- ・授業づくり・カリキュラム開発のための実践と授業研究のサイクルを中心に据える。
- ・学校における教師の仕事の総体を長期インターンシップを通して学ぶ。

② ミドルリーダー養成コース

- ・カリキュラム・マネジメント、学校における教師の専門職コミュニティ形成を支えるミドルリーダーとしての実践力を形成する。
- ・海外の現職教員・教師教育担当者のための授業を実現（履修が必要となるすべての科目を英語で学ぶことができる体制、英語で授業を行うスタッフ体制を実現）する。
- ・月間カンファレンス等は別枠で実施する。
- ・11月に行われる JICA 研修に参加する。

③ 学校改革マネジメントコース

- ・21世紀の学校を実現するための改革マネジメントの実践力を、学校における改革実践とそのため組織的研究のサイクルを通して実現する。
- ・教職大学院と県教育委員会・教育研究所との連携を通して新しい学校組織・学校マネジメ

- ントと生涯にわたる教師の力量形成サイクルを実現する。
- ・より多くの管理職が学ぶことができる状況を教育委員会との連携によって実現する。

(3) 参加校におけるカリキュラム編成等

参加校	拠点校	教育内容
奈良女子大学	附属幼稚園 附属小学校 附属中等教育学校	・拠点校を中心に実習・長期事例研究・長期協働実践プロジェクトを進める。 ・実践研究の合同カンファレンスを福井大学及び奈良女子大学で行う。 ・集中講義は福井大学で行う。
岐阜聖徳学園大学	附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 高等学校 羽島市小学校 羽島市中学校	・拠点校を中心に実習・長期事例研究・長期協働実践プロジェクトを進める。 ・実践研究の合同カンファレンスを福井大学及び岐阜聖徳学園大学で行う。 ・集中講義は福井大学で行う。

参加校の附属学校等で行われる授業の単位数 合計 26 単位

「学校における実習」10 単位

「共通科目」の長期実践事例研究系 8 単位

「コース別選択科目」の長期協働実践プロジェクト系 8 単位

(4) 実習の具体的計画

実習科目は各学校・機関で実施可能な指導体制をとり、現職院生の履修可能な時間割を設定する。

実習単位、主な内容、実施施設等

区分	授業研究・教職専門性開発コース	ミドルリーダー養成コース			学校改革マネジメントコース		
ねらい	1年間の学校における教師の仕事の総体を学ぶ(教科指導・生徒指導・特別活動・学級づくり・学校運営)	ミドルリーダーに求められる実践力を実践と省察を通して培う (協働実践研究の企画運営・支援協力・メンターシップ)			当該校の校長は、教職大学院マネジメントアドバイザーを委託されており、校長の元で管理職としての運営に参加することで、学校経営力・組織力・コーディネーター力・ファシリテーター力を培う		
授業科目の名称	長期インターンシップ	ミドルリーダー実習Ⅰ	ミドルリーダー実習Ⅱ	ミドルリーダー実習Ⅲ	学校改革マネジメント実習Ⅰ	学校改革マネジメント実習Ⅱ	学校改革マネジメント実習Ⅲ
期間	1年間	1年間			1年間		
単位	10 単位	7単位	1単位	2単位	7単位	1単位	2単位
内容	教科指導のみならず、生徒指導、1年間の学級づくり・学級経営、学校運営をはじめとする学校における教師の仕事の総体を1年にわたって実習	学校における協働実践研究の企画運営に関する実習	他校の協働実践研究・校内研修への支援協力にかかわる実習	若い世代の教師を支えるメンターシップに関する実習	学校運営における協働組織化・地域連携・教育目標と教育課程等の企画運営に関する実習	自校での実習経験を元に、他校での実習者に対して協力及び実習内容に関する教委での公開をする実習	若い世代の教師と中堅教師の協働を支えるメンターシップに関する実習
場所	拠点校・連携校	自校 拠点校 連携校	他校 拠点校 連携校	自校 他校 拠点校 連携校	自校	他校 市町教育委員会	自校

(備考) 拠点校：共同研究協定を締結している学校、学部新卒院生が所属
連携校：共同研究協定を締結していない学校、現職教員院生が所属
自 校：院生の勤務校
他 校：所属以外の学校

実習に関する支援・指導等について、より具体的な内容を記すと以下ようになる。

・**長期インターンシップ・実習を通じた学校現場における長期的な学習支援**

拠点校及び関係教育委員会との連絡・協議に基づいて、継続的に実施する。長期インターンシップ・実習を通して、長期的・恒常的に学校現場での児童生徒の学習・生活支援及び学校運営の支援に取り組みながら、その現実を体験するとともに、実践と研究を重ねる。また、こうした取組の中で、学習指導・生徒指導や特別活動・クラブ活動等児童生徒を支える様々な活動に参画する。

・**学校における支援・指導**

1年次に1年間にわたって行われる長期インターンシップ、学校における実習及び2年次に各コースで進められる学校拠点の長期プロジェクト研究と関わって、毎月1～3回程度、教職大学院の教員が学校を訪れ院生の実習と実地の学習・研究を支援する。

・**大学院におけるカンファレンスをはじめとする支援・指導**

月1回土曜日に大学院において合同の授業・カンファレンスを行い、各院生の学校での取組と研究の展開を共有するとともに、その支援・指導を行う。

また長期インターンシップを行っている学部新卒院生については、大学院において毎週1日を学校でのインターンシップの省察と共有、実践を支える基盤となる学習・研究を集中的に進める。

・**長期的な実践と研究の支援・指導**

学校の夏季・冬季休業の時期に大学院において行われる集中授業（集中研究）では、半期のそれぞれの実践・学習・研究の展開を記録に基づき詳細に検討・共有するとともに、長期的な視点に立って問題や課題、展望を探り、教職における実践力形成・専門性形成につなげる。また、この展開を最終的に長期実践研究報告書としてまとめ刊行する。

(5) 複数の大学及び県にまたがる本連合教職大学院のカリキュラム運営のための方策

福井大学教職大学院の授業は全て複数の教員によるチームティーチングで行われてきた。連合教職大学院になった場合であっても、全てチームティーチングで行われる。また、学校拠点方式であるため、実習及び実習に連動する授業は、福井・奈良・岐阜いずれの県においても、拠点校である、各幼小中高等学校・特別支援学校で行われる。従って、同一科目の授業が学校ごとに別々に行われることになる。

現行の教職大学院では、同一科目の授業担当者の中から3、4名のチームを作り、当該学校で授業を遂行することになる。そのため、頻繁に同一科目担当者全員が集合し、授業内容の検討・調整・準備等が欠かせない。

連合教職大学院になった場合には、奈良県・岐阜県にある拠点校での実習及び実習に関連する授業を担当するのは、主には参加校の奈良女子大学、岐阜聖徳学園大学の各3名の専任教員

であり、チームを作ってこれにあたるが、基幹校である福井大学の教員も各3名以上（原則3名とするが入学者数に合わせて担当者を増やす予定）が担当教員としてチームを支援する。

さらに、共通の教育方針に基づき、適切なカリキュラム運営がなされるために、授業など職務に関し三大学の教員間で、次のような取組での報告・連絡・調整の工夫を行う。

これにより、学校・大学の取組状況及び院生の学修状況を共有するとともに、全教員の教育力・専門性向上を担保する。

- ・ 基幹校の福井大学で行われる、毎週の教務・カリキュラムマネジメント委員会等に、奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学の教員は、スカイプを用いて参加し、学校・大学の取組状況及び院生の学修状況を共有する。
- ・ 奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学の教員チームが行う実習等の授業に、福井大学の担当教員が隔月で参加し、協働の実践に関わる。（逆に、参加校の教員が、基幹校の教員チームが行う実習等の授業に参加することもありうる。）また、毎月1回福井大学で行われる合同カンファレンスでは、奈良女子大学や岐阜聖徳学園大学の教員と福井大学の担当教員がカンファレンス終了後に今後の授業についての打ち合わせを行う。
- ・ なお、ミドルリーダー養成コースや学校改革マネジメントコースの院生に関しては、勤務校における研修・研究会の企画に際してのデザイン力等が求められるため、会への参加・協議に留まらず、事前の研修案作成や事後の振り返りに際しては、参加大学の担当教員とも連携しながら、メールやスカイプなどを利用して随時、助言・指導を行う。このようなネットワークを利用した助言・指導という行為は、遠隔地の対象者に対するコミュニケーション手法としては必須であり、有効であることは、既に東京板橋区や福井県嶺南地区の拠点校との間で実証済みである。
- ・ 夏期休業等の時期に福井大学で行われる集中授業に、奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学の教員チームも参加し、集中授業後に実習等の年間カリキュラム等の打ち合わせを教職大学院教員全員で検討する。
- ・ 奈良女子大学、岐阜聖徳学園大学で行われるラウンドテーブルに、双方の院生と教員が参加し、実習等の授業の成果に関して評価を行う。
- ・ 学部新卒生に対して毎週1回行われる週間カンファレンスについても、スカイプを用いて、三大学の教員が互いに参加し、県を越えて院生同士が議論し合う環境構築も想定している。

本連合教職大学院は、県域を超えた初めての教職大学院であるが、学校拠点校方式であるため、かえって当該学校に近い大学が支援できるメリットがある。一方、大学間の連携に関してはこれまで述べてきたように、毎週のカリキュラムマネジメント委員会や毎月の合同カンファレンス、拠点校への相互参加、ラウンドテーブルでの相互参加を通じて頻繁に交流する。さらに、スカイプ、教職大学院の関係者のみが利用出来るインターネット上の専用サイト（院生のレポートの提出状況、院生の公開事業の状況、年度計画、教員の役割分担などを掲載）、毎月発行のニューズレター等の配布物を有効に活用することにより、直接的な人的交流を補完することができ、運営上の支障は生じない。

2. 教員組織の編成の考え方及び特色等

(1) 教員組織の編成の考え方

本専攻の教員は、基本的には4つの系（第1系：カリキュラムと授業／第2系：子どもの成長発達／第3系：コミュニティとしての学校／第4系：学校改革のマネジメント）に配置されるが、系ごとの固定的な教員編成は採らず、教育課程に即した二重の教員編成を採る。1つは学校等の協働担当支援チームで、もう1つは選択科目の実践研究のアプローチごとの研究支援チームである。すなわち、「学校拠点方式」では、全教員で学校・授業担当チームを組み、学校・機関と連携して、院生の学修研究の支援を推進する協働組織体制を採る。この特徴的な編成・体制により、学校・機関は本連合教職大学院教員と協働で実践と教師教育の取組を不断に発展させ、学校・機関の課題に即した実践研究が可能となる。

・基幹校の教員組織編成

専任教員の中に、県教育委員会等との人事交流教員を配置し、教員の専門分野及び実践経験の多様性を高め、院生の学修研究を多角的に支援する。特に、平成26年度から附属学園併任教員を研究実践者教員として配置し、院生への授業公開を含めた協働探究を展開している。さらに、教育行政に携わる客員教員、元学校管理職等の非常勤講師、福井県内及び連携大学で学校と大学を結ぶコーディネーターサーチャーを採用し、地域の特色に根ざした実践的な学修を担保する。

・参加校の教員組織編成

連合教職大学院において、参加する参加校が責任体制の明確なサテライトを構成し、かつ、インターンシップ等を支援していくためには、複数名の専任教員が必要であり、参加校の専任教員数は、原則、3名とする（ただし、現在の勤務校の併任教員となることができ、現在の業務を遂行できる体制を維持する）。また、参加校の専任教員3名のうち1名以上は実務家教員とする。

大学名	専任教員数
福井大学	30名（研究者教員17名 実務家教員10名 みなし教員3名）
奈良女子大学	3名（研究者教員 1名 実務家教員 2名）
岐阜聖徳学園大学	3名（研究者教員 1名 実務家教員 2名）

(2) 教職大学院の教員の質の確保及び教員としての職務遂行のための方策

① 教員の採用基準

既存の福井大学の教職大学院には、教員の授業担当資格基準が設けられている。本連合教職大学院においても、理念に則った実践研究を推進可能な教員を確保する目的で、課程担当教員資格基準を策定（資料2参照）し、基幹校、参加校の教員は全てこの基準に基づいて授業担当教員の資格審査を行い、これを満たす場合に限りにおいて授業を担当できるものとしている。

② FD活動と職務を遂行するための方策

連合教職大学院においては、基幹校・参加校いずれも、継続的に発展・変化する学校及び

教員の職務に即応可能な担当教員としての資質能力向上が不可欠であるため、毎週のカリキュラムマネジメント委員会や毎月の合同カンファレンス、拠点校への相互参加、ラウンドテーブルでの相互参加に加えて、次のようなFD活動や職務に関する打ち合わせを行うことで、教員の質を確保する。

なお、連合教職大学院の授業は、全てチームティーチングで、実践を踏まえて熟議形式で省察が行われている。専門の異なる大学教員は、互いの専門を尊重しつつ、眼前に展開する授業を各専門の立場から再構成し、熟議の場に提供することが期待されている。従って、多角的多面的な視点から議論を巻き起こすことが重要となるが、基幹校から出向する大学教員はこの役割を担うことになる。

- ・ 全教員の教育力・専門性向上を担保するために、院生のレポート等の報告、各自の実践研究の展開報告を行い、互いの教育研究活動を検討・評価・修正するFD研究会を実施する。福井大学で毎週行われるFDには、奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学の教員は、スカイプを用いて参加する。FDでは、各授業の振り返りと授業全体のカリキュラム・マネジメント、院生が執筆した「長期実践研究報告」の内容検討会、教育政策動向の学習会、ラウンドテーブルの企画構想と準備、各大学教員が執筆する機関誌「教師教育研究」の構想発表等が行われている。このFDを通じて、授業での協働を下支えする能力、年間計画を共有し構想する能力、教育に関する最新情報を共有する能力を向上させ、大学教員自身の教育実践研究を深め、教育の質を高める。
- ・ 毎年、教職大学院では機関誌として教育研究報告年報「教師教育研究」を発刊しているが、本連合教職大学院においても、原則として教員各自は、自らの教育実践研究を実践研究論文として執筆、投稿し、機関誌に論文として公表する。これにより、研究力の向上を図ることが可能となる。

3. 教育方法、履修指導、修了要件等

(1) 教育方法、履修指導方法

院生は「学校における実習」、「共通科目」、「コース別選択科目」の区分ごとに開講されている授業科目を、カンファレンスや集中講義、そして実習等、学習形態を問わず、いずれも実践的な学修を通じて実践-省察-再構成のサイクルを展開し、大学院での各系の学修を深め実践の中で理論の生成を図る。特に学部新卒院生は毎週のカンファレンスで教員との協働企画・運営によるプロジェクト学習を実施し、自発的・自律的・協働的・自治的な学修を進める。

各コース院生が協働で学ぶ月間のカンファレンスでは毎回の学修テーマが設定され(図4)、異校種・異世代が混ざる小グループでの議論を主とした教育方法を取り、院生各自が近年の教育改革課題の方向定位を示す文書を吟味し、各課題意識に応じた能動的な学修(アクティブ・ラーニング)を行う。なお、授業は実践を基盤として学びの必然性を保証し、少人数による対話・討議を主形式としている。

図4 月間カンファレンスのテーマ（例）

区分	4月	5月	7月	10月	11月
午前のテーマ 学校の協働研究	教育改革の展開を踏まえ、長期的な実践の展望を拓く	学校での協働研究の現状を踏まえ、これからの展望を拓く	前期の展開を振り返り課題をとらえ直す	新しい世代を支え学び合う	他校の研究から学ぶ
午後のテーマ 授業改革・カリキュラム マネジメント	現在の実践や教科の学びを語る	専門領域にかかわる実践研究紀要を読む	専門領域にかかわる実践を語り聴き抱負を定める	自分自身の実践の挑戦を語るⅠ	自分自身の実践の挑戦を語るⅡ

集中講義では、架橋理論の検証、公教育改革の課題の検討、小グループでの議論等、幅広く教育方法を組み合わせ、院生の実践的能力の涵養を図る。院生には実習・プロジェクトとカンファレンスの事前事後学習を促す記録作成と毎月のレポートを課し単位の実質化を担保する。

実習に関して院生は、インターンシップ等を参加校の附属学校等で行う。月間カンファレンスやラウンドテーブルは、原則、基幹校で行うが、その地域ごとに行うこともある。夏季等の集中授業は、原則、基幹校で行う。集中授業や月間カンファレンスは、一部、基幹校教員が参加して参加校で行うこともある。

参加校の専任教員は、主に現在の大学にて勤務し、インターンシップ先である参加校の附属学校等に赴く院生の支援及び、週間カンファレンス等の授業を行う。基幹校の教員が必要に応じて参加校の週間カンファレンスに赴く。月間カンファレンスやラウンドテーブルは、原則、基幹校で行うが、その地域（参加校）が企画し実行することもできる。福井大学では、東京会場で、定期的に月間カンファレンスを行っているほか、ラウンドテーブルについては、平成27年度は全国7箇所で開催してきている。夏季等の集中授業は、参加校の専任教員もスタッフとなって基幹校で行う。

（2）成績評価

本専攻では、以下のように、授業科目と単位認定等の評価方法を明確に設定し、院生の学修を『長期実践研究報告』の作成と発表に結実させる。

（Ⅰ）長期の協働実践研究プロジェクトに関する科目の成績評価と単位認定

長期の協働実践研究プロジェクトの一連の展開と、それに関わる省察・検討・理論的研究の積み重ねを、「長期実践研究報告」としてまとめ、これによって、教職大学院における学修の展開と到達点を総合的・最終的に確認し、評価する。

各科目の成績評価においては、①学校で進めている協働研究の取組、②毎月のカンファレンスでの報告と記録、③長期休業期間の集中講座での半期ごと・年間での記録と省察、④2年間の長期実践研究報告、を基に判断する。

評価の観点とは、初発のプロジェクト展開のレベル、省察を踏まえた展開のレベル、再構成の5局面とする。

単位認定は、前期・後期それぞれ各学校の担当者が評価に基づき合議で行う。

（Ⅱ）集中講座で行われる科目の成績評価と単位認定

集中講座で行われる科目についてはそれぞれ、①授業において検討した実践事例や研究論

文についての中間レポート報告（教員も含めた小グループで報告会を行う）、②グループでの検討を経て再構成した最終レポート報告（教員も含めた異なるメンバーの小グループで報告会を行う）、③報告後に再構成して提出された最終個人レポート、という3つのレポートを基に成績評価を行う。

評価の観点とは、①実践事例や研究論文についての理解、②自分の実践との関連についての考察、③これらを踏まえた自分の実践の展望、という点とする。

単位認定は、①中間レポートをグループで報告した際の教員の評価、②最終レポートをグループで報告した際の教員の評価、③最終的に提出されたレポートの指導教員による評価を合わせ、合議により最終評価を決定し行う。

（Ⅲ）実習科目の成績評価と単位認定

1) ミドルリーダー実習の場合

評価は、毎週・毎月の記録とカンファレンスを踏まえ、8月の中間報告、1年間の最終報告をもとに行う。評価の基準は、授業づくり・1年間のクラスづくり・生徒指導・特別活動等・省察と記録という項目で設定されている到達水準に基づき、総合的に判断する。

2) 長期インターンシップの場合

評価は、毎週・毎月の記録とカンファレンスを踏まえ、8月の中間報告、1年間の最終報告をもとに行う。評価の基準は、授業づくり・1年間のクラスづくり・生徒指導・特別活動等・省察と記録という項目で設定されている到達水準に基づき、総合的に判断する。

単位認定は、いずれも評価に基づき、担当教員の合議で行う。

（Ⅳ）長期実践研究報告の指導と審査体制

本専攻では学校での取り組みを中心としたコアカリキュラムになっており、学校での授業実践を重ねながら2年間かけて長期実践研究報告を作成する。この途中で報告書作成に向けて、年間を通して繰り返し討議を行う。また、半年に1度はロングスパンの実践として実践記録を整理し、ラウンドテーブル等での発表が義務付けられる。報告書は大学に書物として保管され、全ての院生と教員が読むことができる。報告書の指導と評価は、担当校の教員のほか、FDで指名された教員が行う（資料3参照）。

（3）修了要件

- ① 2年以上の在学（1年履修の場合は1年以上） 注)
- ② 45単位以上の修得
- ③ 長期実践報告の作成と発表

注) 基本的に2年間を原則とするが、長期（3年）及び1年以上の学修によって所要の単位を全て取得した場合の修了もこれを認める。

教職大学院の1年履修は、現在のところ福井大学教育学部附属学園に所属する教員のみを対象に行っている。附属学園では、現職教員院生と次期院生候補教員は、教育研究部に所属しており、研究部の活動には毎回教職大学院の担当教員が拠点校での教育研究活動として参加している。従って、次期入学候補の現職教員は、事前に教職大学院の教育活動に参加しているわけである。こういったことを前提に、夏季休業等で行われる大学院免許法認定公開講座に出席し、大学院の単位を取得して、これを教職大学院の単位に

読み替えている（2単位及び1単位の科目を合計8単位取得していただく）。加えて、ミドルリーダー実習Ⅰもしくは学校改革マネジメント実習Ⅰ（7単位）に関して、実践を踏まえた実践研究の報告書を提出することで免除している。

（4）履修モデル

授業研究・教職専門性開発コース、ミドルリーダー養成コース、学校改革マネジメントコースにおける、それぞれの履修モデルを示す（資料4参照）。

4. 設備等

参加校においては、院生がまとめ等を行える院生室・専任教員の研究室・図書室等を整備する。また、連合大学院間で、絶えず連絡調整や合同テレビ会議が開けるようなネットワークを用意する。

5. 取得可能な資格

幼稚園教諭専修免許状
小学校教諭専修免許状
中学校教諭専修免許状
高等学校教諭専修免許状
特別支援学校教諭専修免許状

6. 管理運営

管理運営のための基本的な組織として、研究科長、研究科委員会、教務・カリキュラムマネジメント委員会等を置くとともに、本研究科の運営に関する重要事項について協議するために、基幹校・参加校の副学長等を構成員とする研究科協議会を設置する（資料5参照）。

7. 連携する教育委員会等との協議

今後、本構想の進捗状況に合わせて、関連する福井・岐阜・奈良県教育委員会や関連各市町教育委員会と協議し、教育委員会からの要望や入学者の卒業後の取扱い等について相談していく。また、各県の関連する国立大学とも協議し、協力関係を構築していく（資料6参照）。

具体的には、様々な関係機関との間で、以下のような事案を計画している。

・連合教職大学院運営協議会の設置

福井・奈良・岐阜県教育委員会・関連各市町教育委員会及び拠点校と連合教職大学院の運営に関わる運営協議会を年2回開催し、意見聴取と協議を行うとともに連合教職大学院の運営方針を共有する。

・教育委員会との人事交流

基幹校においては、福井県教育委員会・各市町教育委員会との協力のもとに、3名の実務家教員の交流人事を行うとともに、福井県教育研究所の2名が客員教員として教職大学院と研究所の協働の取組に関わる体制を取る。

・学校拠点の実習の運営を通して毎月行う学校現場の意見聴取

拠点校におけるインターンシップ・実習の運営とも関わり、大学院の担当教員が月1～数回、

学校を訪問し協働の実践に関わるとともに、学校におけるインターンシップ・実習の現状について学校の教員・管理職からも随時意見交換・意見聴取を行う。

・**県・市町教育長との定期的な面談・意見聴取**

連合教職大学院の運営、院生の派遣等をめぐって、年1～2回、連合教職大学院の研究科長・副専攻科長が拠点校のある市町及び県の教育長を訪ね、教職大学院への要望等を聴き取る。

・**公開研究集会による関係者との教育実践・研究の共有**

各教育委員会・学校の関係者の参加も得て、毎年6月・2月に3日間にわたって開催される公開研究集会（実践研究福井ラウンドテーブル）において、教育改革の課題及び教職大学院の実践と研究をめぐる発表と研究協議を行い、教育改革の基本的な方向性を共有するとともに、教職大学院の取組についての共有と評価の機会としている。全校各地、諸外国からの参加者も含めて800名を越える参加者によって継続的に進められている。

(資料 1)

連合教職大学院参加校の特徴

(奈良女子大学)

① 概要

その前身である戦前の女子高等師範時代以来、附属小学校を拠点に子どもたちの主体的で協働的な学習を実現するカリキュラムづくり・授業づくりを進めるとともに、その取組を基盤として日本における実践の場における学習研究・授業研究とその全国的なネットワークの中心的な役割を果たしてきている。また現在は、中等教育学校において中高一貫教育と特色あるカリキュラムへの取組・スーパーサイエンスハイスクールが進められ、幼稚園と小学校では幼小一貫教育に向けた先進的な実践が行われ、研究開発学校に指定されている。

② 附属学校の状況

○ 附属小学校

- ・奈良女子師範附属小学校における「学習研究」「合科学習」「自律的学習法」
→プロジェクト学習・アクティブ・ラーニング
- ・木下竹次（奈良女子高等師範教授・奈良女子高等師範附属小学校主事）『学習原論』『学習各論』他
- ・実践研究誌『学習研究』（1911～）を通じた全国的なネットワークの形成
- ・重松鷹泰 奈良女子高等師範学校附属小学校主事（1948-51）
- ・戦前期、戦後教育改革期の授業研究・学習研究の中心であり、日本における授業研究の主要な源流

○ 附属中等教育学校

- ・中高一貫教育と特色あるカリキュラムへの取組・スーパーサイエンスハイスクール
- ・教育研究の推進 →教員養成・教員研修学校への展開

③ 教員養成・教員研修の高度化への取組状況

女子高等師範時代以来、附属学校の授業開発・カリキュラム開発・学習研究を通して日本の授業研究の中心としての役割を果たしてきた伝統を持ち、それを活かした教職専門性開発への取組が進められるとともに、学部・大学院における理系女子教育開発の取組が進められている。

(岐阜聖徳学園大学)

① 概要

幼稚園から大学・大学院までを有する総合学園であり、とりわけ教員養成においては、岐阜・愛知を中心に数多くの教員を毎年輩出し、地域の教育を支える拠点的な役割を果たしている。附属学校においては、英語学習・体験学習の推進・ICTを活用した教育（附属小学校）、「自ら学ぶ力」を育成する教科センター方式・国際理解教育（附属中学校）、「自分再発見」〈総合〉・高大交流授業（高等学校）をはじめ、学校教育改革の課題への取組が進められている。

② 附属学校の状況

- 附属小学校 英語学習・体験学習の推進
- 附属中学校 「自ら学ぶ力」を育成する教科センター方式・国際理解教育
- 附属高等学校 「自分再発見」〈総合〉・高大交流授業

③ 教員養成・教員研修の高度化への取組状況

小学校から大学・大学院までを擁する私立の総合学園の基盤のもと教育学部を中心に毎年300名近い教員を輩出し、岐阜・愛知をはじめとする中京地域の教育を支える教員養成の重要な拠点となっている。

(資料 2)

連合教職大学院の課程担当教員資格基準

1. 実務家教員（学校改革マネジメントコース）

(1) 授業担当教員

1) 実務経験歴

教育関連機関や専門職養成機関等における実務経験(概ね 15 年以上)を有すること。

2) 教育実践・組織マネジメントの経験・実績等

次の各号のうち 2 つ以上の要件に該当すること。

イ 教職修士もしくは修士を修了していること。

ロ 学校等で管理職相当の経験を有すること。

ハ 教育行政職の経験を有すること。

ニ 教員研修等の企画運営に携わった経験を有すること。

ホ 組織マネジメントの実績を有すること。

3) 教育実践・組織マネジメントの記録・実践研究等

教育実践・組織マネジメント・学校改革等の取組についての報告書・実践記録・実践研究等の業績を有すること。

(2) 授業協働担当教員

1) 実務経験歴

教育関連機関や専門職養成機関等における実務経験を有すること。

2) 教育実践・組織マネジメントの経験・実績等

次の各号のうち 2 つ以上の要件に該当すること。

イ 教職修士もしくは修士を修了していること。

ロ 学校等で管理職相当の経験を有すること。

ハ 教育行政職の経験を有すること。

ニ 教員研修等の企画運営に携わった経験を有すること。

ホ 組織マネジメントの実績を有すること。

3) 教育実践・組織マネジメントの記録・実践研究等

教育実践・組織マネジメント・学校改革等の取組についての報告書・実践記録・実践研究等の業績を有することが望ましい。

2. 実務家教員(授業研究・教職専門性開発コース、ミドルリーダー養成コース)

(1) 授業担当教員

1) 実務経験歴

教育関連機関や専門職養成機関等における実務経験(概ね15年以上)を有すること。

2) 教育実践の経験・実績等

次の各号のうち2つ以上の要件に該当すること。

イ 教職修士もしくは修士を修了していること。

ロ 優れた教育実践の実績を有すること。

ハ 学校での協働研究の運営等の実績を有すること。

ニ 教員研修等の企画運営に携わった経験を有すること。

ホ 教育委員会の指導主事等の経験を有すること。

3) 教育実践の記録・実践研究等

教育実践や学校での協働研究等の取組についての報告書・実践記録・実践研究等の業績を有すること。

(2) 授業協働担当教員

1) 実務経験歴

教育関連機関や専門職養成機関等における実務経験を有すること。

2) 教育実践の経験・実績等

次の各号のうち2つ以上の要件に該当すること。

イ 教職修士もしくは修士を修了していること。

ロ 優れた教育実践の実績を有すること。

ハ 学校での協働研究の運営等の実績を有すること。

ニ 教員研修等の企画運営に携わった経験を有すること。

ホ 教育委員会の指導主事等の経験を有すること。

3) 教育実践の記録・実践研究等

教育実践や学校での協働研究等の取組についての報告書・実践記録・実践研究等の業績を有することが望ましい。

3. 研究者教員

(1) 授業担当教員

1) 教育・研究歴

大学・研究機関における教育・研究歴、もしくは教育関連機関における実務経験を有すること。

2) 教育・研究業績等

イ 大学院において博士課程を修了、もしくは相当の教育・研究業績を有すること。

ロ 担当する専門分野に関する研究業績を相当数有すること。

ハ 上記の研究業績のうち1編以上は最近5年間の間に公表されたものであること。

なお、その中に関係する学会の査読付き論文を含むこと、あるいは、博士の学位を有することが望ましい。

3) 学校における長期的な実践の展開に関わる協働研究、及びそれに関する事例研究

イ 学校における園児・児童・生徒の成長発達、授業・学習・カリキュラム開発、教師の力量形成や協働組織、学校マネジメント、学校改革、地域との協働等の課題をめぐる長期的な実践に関する事例研究の業績を有すること。

ロ 学校における園児・児童・生徒の成長発達、授業・学習・カリキュラム開発、教師の力量形成や協働組織、学校マネジメント、学校改革、地域との協働等の課題をめぐる学校との長期的な協働研究の実績を有すること。

(2) 授業協働担当教員

1) 教育・研究歴

大学・研究機関における教育・研究歴、もしくは教育関連機関における実務経験を有すること。

2) 教育・研究業績等

次の各号のうち2つ以上の要件に該当すること。

イ 大学院において博士課程を修了、もしくは相当の教育・研究業績を有すること。

ロ 担当する専門分野に関する研究業績を相当数有すること。

ハ 教育実践・教師教育等に関する研究の業績を有すること。

ニ 学校との協働研究の実績を有すること。

注) 授業担当教員

担当する科目の内容・方法の設定・授業の運営・評価を担当し、責任を負う。

授業協働担当教員

担当する科目の内容・方法の設定・授業の運営・評価について、授業担当教員と協働して担当する。

(資料 3)

「長期実践研究報告」による学修の総合的評価

基本的方針<実践と省察の長期にわたる記録の集積にもとづく総合的な評価システムの実現>

- 専門職としての教師の力量の評価については、教師としての実践の展開と成果及びそれを通しての教師としての成長過程に関わる専門的な精査と検討が必要となる。長期にわたる実践積み重ねとそれを通しての成長過程を検証するためには、記録の長期にわたる集積・蓄積とその検討という手続きが不可欠となる。
- 本専攻では長期実践事例研究・長期協働実践プロジェクトをはじめとする実践研究・実践プロジェクトの一連の展開と、それに関わる省察・検討・理論的研究の積み重ねを、「長期実践研究報告」としてまとめ、この「長期実践研究報告」によって、教職大学院における学修の展開と到達点を総合的・最終的に確認し、評価する。
- 評価・判定については、当該の学生の「長期実践報告の作成と発表」を支援する教員の他、2名の教員による判定会議における評価・判定を踏まえ、研究科委員会においてこれを承認する。
- またこの報告書に関わる内容を公開実践交流集会（ラウンドテーブル）において公表し、大学外の研究者や実践者による検討評価の場を設ける。さらにこの報告書を印刷物として刊行し、より広く取組を伝えるとともに、今後の実践と研究の拠り所として蓄積していく。

長期実践研究報告の作成とその内容

- ア) それまでの自分自身の教師としての実践の積み重ねを振り返るレポートの作成
大学院の入学にあたってそれまでの自身の実践の積み重ねを振り返り、大学院における課題を明確にする報告をまとめる。(学部新卒者の場合、学部における学習や実践に関わる取組についてまとめる。)
- イ) 単元ごと・半期ごとの記録作りとその検討の積み重ね
長期実践事例研究・長期実践研究プロジェクトの中で単元ごと半期ごとの実践を記録化して省察し次の課題を導き出していくサイクルを重ねていく。
- ウ) 二年間の展開を跡づける長期実践研究記録の作成
二年間の実践と自身の力量形成の過程を跡づけ検討する「長期実践研究報告」を作成する。
 - ①二年間における授業づくりの検討と展開過程の吟味・評価。
 - ②二年間における学習・生活支援の取組の展開過程の吟味・評価。
 - ③二年間を中心とし、その前の取組も視野に入れながら、自分自身の実践者としての成長過程についての省察。
 - ④上記三つの報告と省察を踏まえ今後の実践者としての課題を明確にする。
- エ) 「長期実践研究記録」の検討と評価（外部にも開かれた検討と評価）
外部の教師や研究者も参加した実践研究会において2時間程度の報告と検討の場を持つ。
- オ) 「長期実践研究記録」の刊行
こうした研究協議を踏まえ3月までに最終的な報告書をまとめる。この報告書は「学校改革実践研究報告」として刊行する。この報告書は今後の自己の実践と評価の重要な拠り所となるとともに、今後教職大学院で学ぶ教師にとっても実践と研究の手がかりを与えるものとなる。また教職大学院の組織的な評価の基盤となるとともに、広く実践と教師としての力量形成過程の研究にとっても重要な貢献となる。

(資料 4)

＜履修モデルと展開の見積もり＞

授業研究・教職専門性開発コース 履修モデル

子どもたちの探究を実現する授業づくりの力を培い 学校づくりの協働研究に参画する

教育学系学部で学び小学校教諭と中学校数学の免許を持っている学生Aさん。21世紀の教科センター方式の学校づくりに取り組むS中学校（拠点校）でインターンに取り組みながら探究する数学の授業づくりの力を培う。

入 学 前	教職大学院公開講座・シンポジウムに参加する。公開実践交流集会＜学校改革実践研究福井ラウンドテーブル＞に参加する。ガイダンス/オリエンテーション			
1 年 次 26 単 位	前期（4-7月） 学校における協働研究のサイクルをつくる。授業づくりと成長発達支援をとらえる実践的な視点と方法を学ぶ。			
	長期インターンシップ	実習	10	実習は拠点校で行い大学でもカンファレンスを行う。
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	共通	2	主として学校拠点で行い大学でも合同研究を行う。
	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	共通	2	主として学校拠点で行い大学でも合同研究を行う。
	6月 公開実践交流集会＜実践研究福井ラウンドテーブル＞に参加する。			
	夏期集中研究（7-8月） 前期の取組をとらえ直し、実践研究の方法と理論について集中的に検討する。			
	カリキュラムのデザインの実践事例研究	共通	2	福井大学
	学習コミュニティマネジメント実践事例研究	共通	2	福井大学
	授業改革事例研究とその理論	系別	2	福井大学
	後期（10-3月） 前期と夏の集中を活かして、実践を構想し展開する。			
	長期インターンシップ	実習	(10)	実習は拠点校で行い大学でもカンファレンスを行う。
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学
	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学
	冬期集中研究（12-1月） 学校の社会的な役割・公教育の意義と課題について学ぶ			
学校と社会	共通	1	福井大学	
公教育改革の課題と実践	共通	1	福井大学	
3月 公開実践交流集会＜学校改革実践研究福井ラウンドテーブル＞に参加する。				
2 年 次 19 単 位	前期（4-7月） 学校における実践研究の展開に時々に関わりながら、協働実践・研究のマネジメントについて経験を重ねる。			
	カリキュラム・授業改革マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	系別	8	学校拠点・地域拠点・大学
	6月 公開実践交流集会＜実践研究福井ラウンドテーブル＞に参加する。			
	夏期集中研究（7-8月） 協働実践・研究のマネジメントの方法と理論について集中的に検討する。			
	カリキュラムマネジメント実践事例研究	共通	2	福井大学
	学校協働組織のマネジメント	共通	2	福井大学
	カリキュラム改革事例研究とその理論	系別	2	福井大学
	後期（10-3月） 前期と夏の集中を活かして、実践を構想し展開する。二年間の実践と研究を報告書としてまとめる。			
	カリキュラム・授業改革マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	系別	(8)	学校拠点・地域拠点・大学
	長期実践報告の作成と発表（1系）	系別	3	学校拠点・地域拠点・大学
	冬期集中研究（12-1月） 自身の2年間の取り組みを振り返り今後を展望する。			
教師の実践的力量的形成の課題と実践	共通	2	大学	
3月 公開実践交流集会＜学校改革実践研究福井ラウンドテーブル＞において実践を報告する。				

ミドルリーダー養成コース 履修モデル

探究する授業づくりを協働して進めるためのリーダーとしての力を培う

ゆたかな言語力を育てるカリキュラムと授業をテーマに協働研究を進めているR中学校の研究部のC先生。新しい授業研究の展開に学びつつ、学校での協働研究の推進方法についても実践的に学んでいく。

入学前	教職大学院公開講座・シンポジウムに参加する。公開実践交流集会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。ガイダンス/オリエンテーション			
1 年次 26 単位	前期（4-7月） 学校における協働研究のサイクルをつくる。授業づくりと成長発達支援をとらえる実践的な視点と方法を学ぶ。			
	ミドルリーダー実習Ⅰ（実習の免除規定参照）	実習	7	拠点校・連携校・大学
	ミドルリーダー実習Ⅱ	実習	1	拠点校・連携校・大学
	ミドルリーダー実習Ⅲ	実習	2	拠点校・連携校・大学
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	共通	2	主として学校拠点で行い大学でも合同研究を行う。
	幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	共通	2	主として学校拠点で行い大学でも合同研究を行う。
	6月 公開実践交流集会<実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。			
	夏期集中研究（7-8月） 前期の取組をとらえ直し、実践研究の方法と理論について集中的に検討する。			
	カリキュラムのデザインの実践事例研究	共通	2	福井大学
	学習コミュニティマネジメント実践事例研究	共通	2	福井大学
	授業改革事例研究とその理論	系別	2	福井大学
	後期（10-3月） 前期と夏の集中を活かして、実践を構想し展開する。			
	ミドルリーダー実習Ⅰ（実習の免除規定参照）	実習	(7)	拠点校・連携校・大学
	ミドルリーダー実習Ⅱ	実習	(1)	拠点校・連携校・大学
	ミドルリーダー実習Ⅲ	実習	(2)	拠点校・連携校・大学
授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学	
幼児児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学	
冬期集中研究（12-1月） 学校の社会的な役割・公教育の意義と課題について学ぶ。				
学校と社会	共通	1	福井大学	
公教育改革の課題と実践	共通	1	福井大学	
3月 公開実践交流集会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。				
2 年次 19 単位	前期（4-7月） 学校における実践研究の展開に時々に関わりながら、協働実践・研究のマネジメントについて経験を重ねる。			
	カリキュラム・授業改革マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	系別	8	学校拠点・地域拠点・大学
	6月 公開実践交流集会<実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。			
	夏期集中研究（7-8月） 協働実践・研究のマネジメントの方法と理論について集中的に検討する。			
	カリキュラムマネジメント実践事例研究	共通	2	福井大学
	学校協働組織のマネジメント	共通	2	福井大学
	カリキュラム改革事例研究とその理論	系別	2	福井大学
	後期（10-3月） 前期と夏の集中を活かして、実践を構想し展開する。二年間の実践と研究を報告書としてまとめる。			
	カリキュラム・授業改革マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	系別	(8)	学校拠点・地域拠点・大学
	長期実践報告の作成と発表（1系）	系別	3	学校拠点・地域拠点・大学
	冬期集中研究（12-1月） 自身の教師としての歩みを振り返り展望する。			
	教師の実践的力量的形成の課題と実践	共通	2	大学
	3月 公開実践交流集会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>において実践を報告する。			

学校改革マネジメントコース 履修モデル

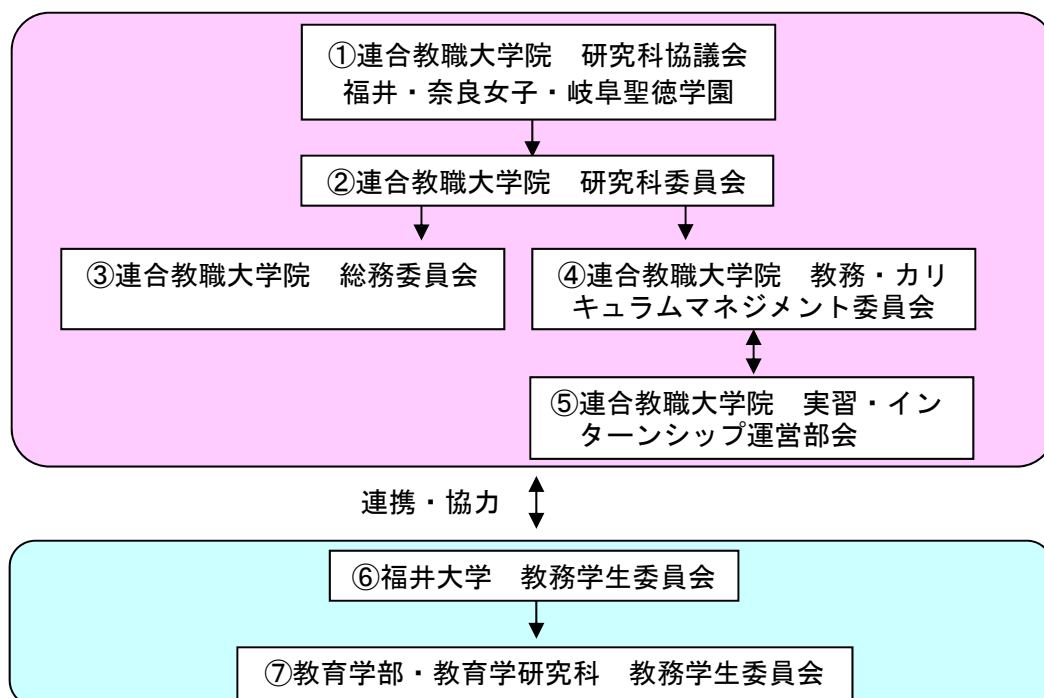
中長期的な学校改革の展望をひらき、学校の状況を踏まえつつ、発展的な改革プロセスを組織し、そのマネジメントを進めるとともに、そうした改革マネジメントを支える実践的研究・事例研修を進める。

入学前	教職大学院公開講座・シンポジウムに参加する。公開実践交流会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。ガイダンス/オリエンテーション			
1 年次 26 単位	前期（4-7月） 学校における組織改革の課題を探る。			
	学校改革マネジメント実習Ⅰ（実習の免除規定参照）	実習	7	拠点校・連携校・大学
	学校改革マネジメント実習Ⅱ	実習	1	拠点校・連携校・大学
	学校改革マネジメント実習Ⅲ	実習	2	拠点校・連携校・大学
	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ	共通	2	主として学校拠点で行い大学でも合同研究を行う。
	成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ	共通	2	主として学校拠点で行い大学でも合同研究を行う。
	6月 公開実践交流会<実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。			
	夏期集中研究（7-8月） 前期の取り組みをとらえ直し、実践研究の方法と理論について集中的に検討する。			
	カリキュラムマネジメント実践事例研究	共通	2	福井大学
	組織学習マネジメント実践事例研究	共通	2	福井大学
	学校改革マネジメント実践事例研究	系別	2	福井大学
	後期（10-3月） 前期と夏の集中を活かして、実践を構想し展開する。			
	学校改革マネジメント実習Ⅰ（実習の免除規定参照）	実習	(7)	拠点校・連携校・大学
	学校改革マネジメント実習Ⅱ	実習	(1)	拠点校・連携校・大学
	学校改革マネジメント実習Ⅲ	実習	(2)	拠点校・連携校・大学
カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学	
成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ	共通	2	学校拠点・地域拠点・大学	
冬期集中研究（12-1月） 学校の社会的な役割・公教育の意義と課題について学ぶ。				
学校と社会	共通	1	福井大学	
公教育改革の課題と実践	共通	1	福井大学	
3月 公開実践交流会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。				
2 年次 19 単位	前期（4-7月） 学校における実践研究の展開に時々に関わりながら、学校の組織マネジメントについて実践を重ねる。			
	学校組織マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	系別	8	学校拠点・地域拠点・大学
	6月 公開実践交流会<実践研究福井ラウンドテーブル>に参加する。			
	夏期集中研究（7-8月） 協働実践・研究のマネジメントの方法と理論について集中的に検討する。			
	カリキュラム改革マネジメント実践事例研究	共通	2	福井大学
	組織改革マネジメント実践事例研究	共通	2	福井大学
	カリキュラム改革事例研究とその理論	系別	2	福井大学
	後期（10-3月） 前期と夏の集中を活かして、実践を構想し展開する。二年間の実践と研究を報告書としてまとめる。			
	学校組織マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	系別	(8)	学校拠点・地域拠点・大学
	学校改革マネジメント長期実践研究報告の作成と発表	系別	3	学校拠点・地域拠点・大学
	冬期集中研究（12-1月） 自身の教師としての歩みを振り返り展望する。			
	教師の実践的力形成の課題と実践	共通	2	大学
	3月 公開実践交流会<学校改革実践研究福井ラウンドテーブル>において実践を報告する			

(資料 5)

連合教職大学院の運営体制について

(1) 運営体制図



(2) 各組織の概要

①

組織名称：	連合教職大学院 研究科協議会（福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学）
目的：	研究科の運営に関する重要事項について協議し、各大学の連絡調整を行う。
責任者：	福井大学理事・副学長
構成員（役職・人数）：	各大学理事・副学長、研究科長、副研究科長
運営方法：	定期で年2回開催

②

組織名称：	連合教職大学院 研究科委員会
目的：	連合教職大学院における教員人事や諸委員の選出及び学生の入退学や身分に関わること、並びに、同研究科の基本的な企画・運営や中期目標中期計画等の将来設計に関わること等を協議することを目的とする。
責任者：	連合教職大学院研究科長
構成員（役職・人数）：	連合教職大学院研究科の専任教員全員
運営方法：	毎週火曜日に福井大学において行う。奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学とはネットワークを通じて、毎週確認と調整を行うとともに、月一回、福井大学において各大学と合同で委員会を行う。

③

組織名称：	連合教職大学院 総務委員会
目的：	連合教職大学院研究科委員会において協議する原案作成を行う。
責任者：	連合教職大学院研究科長
構成員（役職・人数）：	連合教職大学院研究科の教授と研究科長が特に依頼した専任教員
運営方法：	毎週火曜日に福井大学において研究科委員会に先立って行う。奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学とはネットワークを通じて、毎週確認と調整を行うとともに、月一回、福井大学において各大学と合同で委員会を行う。

④

組織名称：	連合教職大学院 教務・カリキュラムマネジメント委員会
目的：	連合教職大学院における学校での実践と省察、それを支える学習・研究の各サイクルが有機的に連動して展開していくためのカリキュラムマネジメントを進めるとともに、学生の教員免許取得に係る教育・指導を円滑に進めることを目的とする。
責任者：	連合教職大学院研究科長が指名した教員
構成員(役職・人数)：	連合教職大学院研究科長が指名した教授、教員計12名
運営方法：	毎週火曜日に福井大学において教務・カリキュラムマネジメント委員会を開催し、それぞれの学校・大学での実践と実習の展開、各授業の展開について確認するとともに、年間計画に即した総体的なマネジメントを行う。奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学とはネットワークを通じて、毎週確認と調整を行うとともに、月一回、福井大学において合同委員会を行う。

⑤

組織名称：	連合教職大学院 実習・インターンシップ運営部会
目的：	学校における実習・インターンシップの組織・運営・マネジメントを行う部会を教務・カリキュラムマネジメント委員会の中に設置する。
責任者：	連合教職大学院教務・カリキュラムマネジメント委員長が指名した教員
構成員(役職・人数)：	教務・カリキュラムマネジメント委員の内、福井大学より4名、奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学より各2名をもって構成する。
運営方法：	毎週火曜日に福井大学において部会を開催し、それぞれの学校でのインターンシップ・実習の展開について確認するとともに、年間計画に即した総体的なマネジメントを行う。奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学とはネットワークを通じて、毎週確認と調整を行うとともに、月一回、福井大学において合同部会を行う。

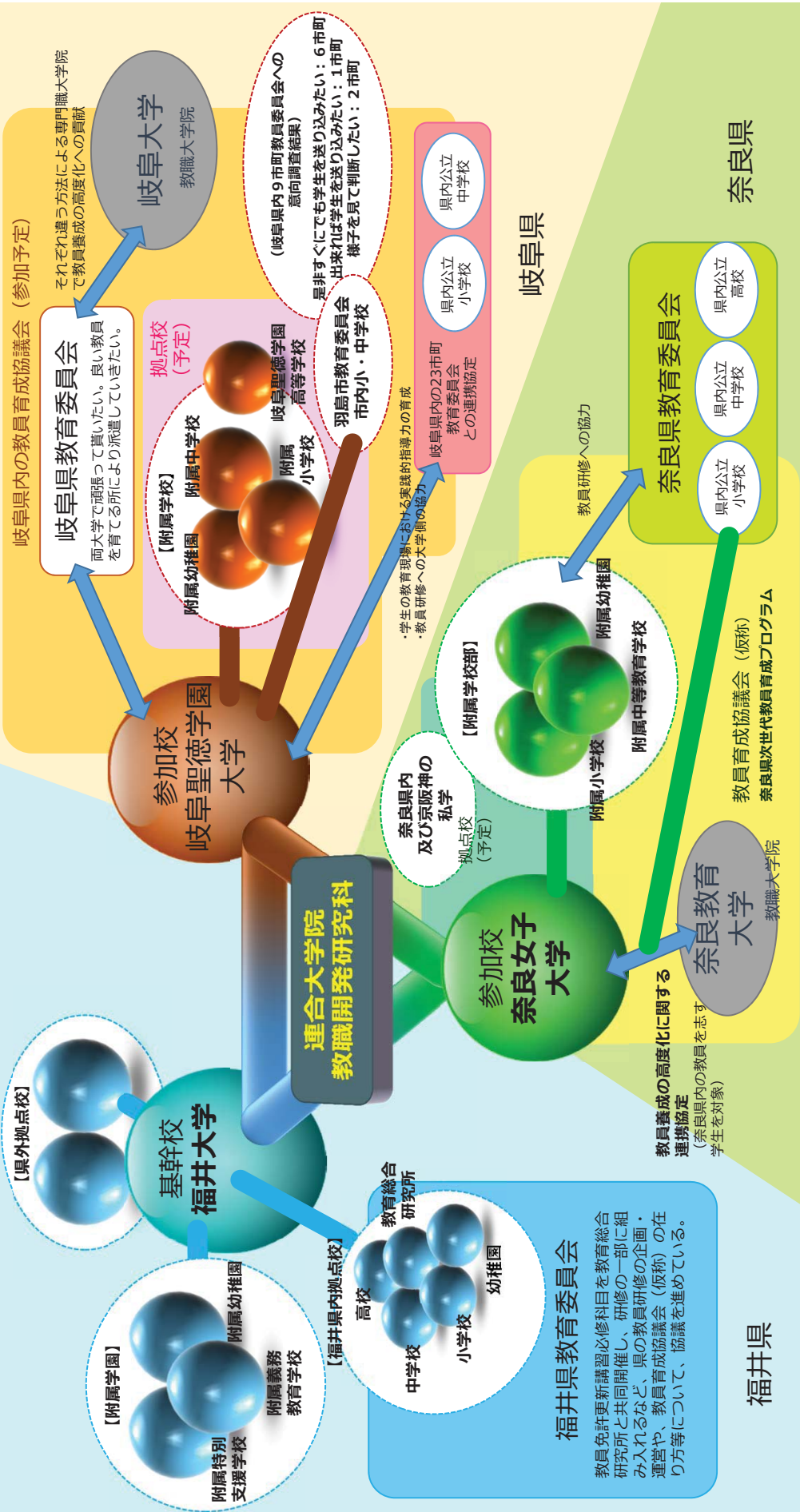
⑥

組織名称：	福井大学 教務学生委員会
目的：	学生の健全な育成・修学を支援することを通じて、教員養成の充実強化をはかり教員養成に関わる社会的責任を果たすことを含め、学生の厚生補導に関することを業務とする。
責任者：	副学長(教育・学生担当)
構成員(役職・人数)：	理事(教育・学生担当)、各学部選出の教員各2名、学務部長、その他委員会が必要と認めた者の計8名
運営方法：	定期で月1回開催

⑦

組織名称：	福井大学教育学部・教育学研究科 教務学生委員会
目的：	教育学部及び教育学研究科における教務及び学生生活全般に関して、企画及び指導にあたることを主たる業務としている。
責任者：	福井大学教育学部教授会において選出された教務学生委員長(教授)
構成員(役職・人数)：	教授会及び各コースから選出された教員
運営方法：	定期で月1回開催

連合教職開発研究科構想の各県における状況等



修了要件及び履修方法	授業期間等	
<p>① 学校における実習10単位 (授業研究・教職専門性開発コースの学生は長期インターンシップ10単位, ミドルリーダー養成コースの学生はミドルリーダー実習Ⅰ・ミドルリーダー実習Ⅱ・ミドルリーダー実習Ⅲ 計10単位, 学校改革マネジメントコースの学生は学校改革マネジメント実習Ⅰ・学校改革マネジメント実習Ⅱ・学校改革マネジメント実習Ⅲ 計10単位を履修)</p> <p>② 共通科目20単位以上</p> <p>③ 「長期実践報告の作成と発表」を含むコース別選択科目15単位以上 (いずれかの系を選択・集中履修) 計45単位以上を修得すること。</p> <p>なお、特別支援学校教諭専修免許状を取得しようとする者は、次の科目の中から24単位以上修得しなければならない。 (共通科目)</p> <p>○領域 ii 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅲ 特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅳ</p> <p>○領域 iii 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅲ 障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅳ</p> <p>○領域 v 特別支援学校における教師の実践的力形成の課題と実践 (コース別選択科目)</p> <p>○2系特別支援の全科目</p>	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

教育課程等の概要(事前伺い)

(大学院教育学研究科教職開発専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
おける校実習	長期インターンシップ	1通	10					○	5	17	4	1		兼5	
	ミドルリーダー実習Ⅰ	1通	7					○	1	11	3	0			
	ミドルリーダー実習Ⅱ	1通	1					○	1	11	3	0			
	ミドルリーダー実習Ⅲ	1通	2					○	1	11	3	0			
	学校改革マネジメント実習Ⅰ	1通	7					○	4	6	0	0		兼3	
	学校改革マネジメント実習Ⅱ	1通	1					○	4	6	0	0		兼3	
	学校改革マネジメント実習Ⅲ	1通	2					○	4	6	0	0		兼3	
	小計(7科目)	—	—	30	0	0			—	5	17	4	1		兼5
領域ⅰ	カリキュラムのデザインの実践事例研究	1前		2				○	0	5	3	1			集中
	カリキュラムマネジメント実践事例研究	2前		2				○	0	4	3	1			集中
	カリキュラム改革マネジメント実践事例研究	1前		2				○	0	3	3	0			
領域ⅱ	授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前		2				○	0	7	3	1			
	授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後		2				○	0	7	3	1			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅰ	1前		2				○	2	3	0	0			
	特別支援学校における授業づくりの長期実践事例研究Ⅱ	1後		2				○	0	2	0	0			
	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前		2				○	0	3	3	0			
	カリキュラムマネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後		2				○	0	3	3	0			
共通科目	領域ⅲ	児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前		2			○	1	4	1	0			
		児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	1後		2			○	1	4	1	0			
		障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅰ	1前		2			○	1	4	0	0			
		障害児童生徒の成長・発達支援の長期実践事例研究Ⅱ	1後		2			○	0	2	0	0			
		成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅰ	1前		2			○	1	1	1	0			
		成長発達支援組織マネジメント長期実践事例研究Ⅱ	1後		2			○	1	1	1	0			
領域ⅳ	領域ⅳ	学習コミュニティマネジメント実践事例研究	1前		2			○	4	0	0	0		兼3	集中
		学校協働組織のマネジメント	2前		2			○	4	0	0	0		兼3	集中
		組織学習マネジメント実践事例研究	1前		2			○	3	0	0	0		兼1	
		組織改革マネジメント実践事例研究	1前		2			○	3	0	0	0		兼1	
領域ⅴ	領域ⅴ	公教育改革の課題と実践	1後		1			○	2	2	1	0		兼1	集中
		教師の実践的力形成の課題と実践	2後		2			○	1	2	0	0		兼1	集中
		学校と社会	1後		1			○	1	1	0	0			集中
		特別支援学校における教師の実践的力形成の課題と実践	2後		2			○	1	4	0	0			集中
小計(23科目)	—	—	0	44	0			—	5	16	4	1		兼4	—

コース別選択科目	1系	カリキュラム・授業改革マネジメント 学校拠点長期協働実践プロジェクト	2通	8		○	0	5	3	1		集中
		カリキュラム改革事例研究とその理論	2前	2		○	0	3	3	1		集中
		授業改革事例研究とその理論	1前	2		○	0	3	3	1		集中
		長期実践報告の作成と発表(1系)	2後	3		○	0	2	2	0		集中
	2系	児童生徒の成長・発達支援学校拠点 長期協働実践プロジェクト	2通	8		○	0	4	1	0		集中
		成長と発達の実践研究	2前	2		○	0	3	1	0		集中
		成長発達支援の事例研究	1前	2		○	0	3	1	0		集中
		長期実践報告の作成と発表(2系)	2後	3		○	0	3	1	0		集中
	2系特別支援	児童生徒の成長・発達支援学校 拠点特別支援教育長期協働実践 プロジェクト	2通	8		○	2	4	0	0		集中
		障害児の成長と発達の実践研究	2前	2		○	0	3	0	0		集中
		障害児の成長発達支援の事例研究	1前	2		○	0	3	0	0		集中
		特別支援教育長期実践報告の作成 と発表	2後	3		○	0	3	0	0		集中
	3系	コミュニティとしての学校と教師の 力量形成学校拠点長期協働実践 プロジェクト	2通	8		○	3	0	0	0		兼3
		学習コミュニティマネジメント事例 研究	1前	2		○	3	0	0	0		兼3 集中
		教師の力量形成のための組織学習 事例研究	2前	2		○	4	2	0	0		兼3 集中
		長期実践報告の作成と発表(3系)	2後	3		○	3	0	0	0		兼3 集中
	4系	学校組織マネジメント学校拠点長期 協働実践プロジェクト	1通	8		○	3	3	0	0		兼2
		学校改革マネジメント実践事例研究	1前	2		○	3	0	0	0		兼2
		学校改革マネジメント実践事例特別 研究	1前	2		○	3	0	0	0		兼2
		学校改革マネジメント長期実践報告 の作成と発表	1後	3		○	3	0	0	0		兼1
小計(20科目)		—	0	75	0	—	5	13	4	1	兼3	—
合計(50科目)		—	30	119	0	—	5	17	4	1	兼5	—
学位又は称号		教職修士(専門職)		学位又は学科の分野			教員養成関係					

学生の確保の見通し

福井大学大学院

福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科

国立大学法人福井大学

平成29年4月27日

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

(ア) 入学定員設定の考え方

本連合教職大学院の入学定員は 40 名に設定している。これは、連合教職大学院の基幹校となる現行の福井大学教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）の平成 29 年度入学定員 37 名に 3 名を加えた数字である。連合教職大学院教職開発専攻では、履修上の区分から現行に準じて 3 コースを設定し、概ね、次のような入学定員を目途としている。

- ・ 授業研究・教職専門性開発コース 15 名
- ・ ミドルリーダー養成コース 10 名
- ・ 学校改革マネジメントコース 15 名

このうち、連合教職大学院に移行するにあたっては、現行の「教職専門性開発コース」を「授業研究・教職専門性開発コース」に名称変更した。また、「ミドルリーダー養成コース」に 3 名分の増員を受け入れる予定である。これは、学校拠点方式の拠点校となる附属学校の整備・強化を目的とするもので、附属学校教員の入学を優先させたいからである。

(イ) 定員を充足する見込み

以下に示すような、基幹校、参加校それぞれの取組の推進により、入学者志願者の数を増加させ、入学定員を充足できる見込みである。

【基幹校：福井大学】

基幹校となる福井大学教職大学院の現行入学定員 37 名に対する入学定員充足率は、直近では平成 28 年度が 105%（入学者 39 名）、平成 29 年度が 105%（入学者 39 名）である。この状況は入学定員が 40 名となった場合でも、ほぼ、定員を充足できる程度の数字であるが、これに加えて、以下の「② 学生確保に向けた具体的な取組状況」に示すように、福井県教員委員会との連携による管理職教員の入学者増加（年間 15 名程度を想定）、JICA 研修を通じたアフリカ現職教員の受入れなど、海外の現職教員の入学者増加（年間 1 名程度）も見込んでいる。

【参加校：奈良女子大学】

○ストレートマスター（学部新卒院生）に関して

- ・ 過去 5 年間に、奈良女子大学大学院博士前期課程の修了者 865 名のうち、ほぼ半数の 417 名（年平均で 83 名）が専修免許状を取得し、その 20%の 86 名が教職に就いている（年平均で 17 名）。このうち、幼小免許に関しては全員が、中高免許に関しては約半数が奈良女子大学附属学校で教育実習を行っている。この数から推測すると、教職を志望して教職大学院に進学したいと考え、かつ奈良女子大学附属学校でのインターンを希望する学生は、少なくとも毎年数名は確実に存在すると見込まれる。

○現職教員院生に関して

- ・ 現職教員については、まず奈良女子大学附属学校からは既に 3 名（平成 29 年度からはさらに 2 名）の現職教員が福井大学の教職大学院に入学しており、連合教職大学院発足後も、継続的に現職教員が入学して研修する見通しである。
- ・ 奈良女子大学の附属学校は、「大正自由教育」以来の伝統を受け継ぎ、現在でもアクティブラーニングや SSH（スーパーサイエンスハイスクール）などで全国的なモデルとなっている学校である。そのことは公開研究会の参加者数のデータが示す通りである。それ故、奈良女子大学附属学校に倣って学校改革と教員研修を行うために本連合教職大学院

に教員を派遣したいというニーズは潜在的にあると推測される。(個別的ではあるが、既に京阪神のいくつかの私学でそのようなニーズを把握している。)

○競合校に関して

- ・本連合教職大学院が発足した際に競合校と想定されるのは、同じ奈良県にあり、奈良女子大学と連携協定を締結している奈良教育大学の教職大学院である。過去5年間のデータで見ると、ストレートマスターについては一定の学生数を確保しているが、奈良女子大学からの進学者は(連携協定の枠組みを含め)おらず、上述のように学生のニーズは異なると考えられる。現職教員に関しては、奈良教育大学の場合は奈良県教委との組織的な連携により、奈良県内の公立学校からの入学者を確保しているが、本連合教職大学院の場合は、想定しているのは(奈良県も含めた)広く関西地区の公私立学校の現職教員であり、奈良教育大学とは異なった(上述のような附属学校の特性を活かした)ニーズに対応できると考えられる。

【参加校：岐阜聖徳学園大学】

○ストレートマスター(学部新卒院生)に関して(競合校との関係も含む)

岐阜聖徳学園大学では福井県出身者や教職大学院に進学する学生が毎年いるため、学部卒者の受験生も見込まれる。

なお、同じ岐阜県内にある岐阜大学の教職大学院への進学者は、過去5年間で4名であったが、本連合教職大学院が設置され、そのまま岐阜聖徳学園大学キャンパス内で教育を受けることが可能になれば、本大学院への進学に繋がることが期待される。

○現職教員院生に関して

岐阜県内においては、羽島市教育委員会(羽島市内の小・中学校)から本連合教職大学院に受験する意思が示されている。岐阜聖徳学園大学を設置する学校法人聖徳学園では、大学附属幼稚園・小学校・中学校、そして岐阜聖徳学園高等学校を併設しており、何れかの学校から毎年1人が受験する計画である。これにより毎年2名の入学者が見込まれる。これに先駆け平成29年度から学校法人聖徳学園が設置する岐阜聖徳学園大学附属小学校の教員1名が現行の福井大学教職大学院に入学することが決定しており、岐阜聖徳学園大学附属小学校において拠点校方式を進めていく。

なお、岐阜県内の市町教育委員会(9教育委員会)を対象に実施した意向調査では、「是非すぐにも学生を進学させたい」6市町、「出来れば学生を進学させたい」1市町、「様子を見て判断したい」2市町という回答があり、7市町から連合教職大学院に進学させたいという回答を得ていることから、近隣市町の公立学校からの入学者も見込まれる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【基幹校：福井大学】

- ・現行の福井大学大学院教職開発専攻の志願者数・入学者数の状況 <資料1>

【参加校：奈良女子大学】

- ・奈良女子大学・大学院の免許取得者・修了者数、教員就職者数 <資料2>
- ・奈良女子大学附属中等教育学校、小学校、幼稚園の公開研究会の参加者数 <資料3>
- ・奈良教育大学教職大学院の定員充足率 <資料4>

【参加校：岐阜聖徳学園大学】

- ・岐阜聖徳学園大学入学者に占める福井県出身者と学卒後の教職大学院進学者 <資料5>

・岐阜県内の各市町教育委員会に対する電話による意向調査結果 <資料6>

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

【基幹校：福井大学】

- ・平成 29 年度から福井県教育委員会と県が行う教員研修を共同デザイン、教員研修を教職大学院の履修単位にカウントすることを可とし、教職大学院 1 年履修への道を開き、管理職の学校改革マネジメントコースへの入学者増加を推進する。
- ・附属学校の研修学校としての機能強化を図るため、1 年履修制度も利用して、附属学校教員の入学を優先する。
- ・JICA 研修を通じたアフリカ現職教員の受入れ等、海外の現職教員の入学者増加を推進する。

【参加校：奈良女子大学】

- ・附属学校部において、附属学校教員の連合教職大学院への入学・研修を積極的に推進し、それを可能にする環境整備を行うことを申し合わせている。
- ・附属中等教育学校で開催しているラウンドテーブルに参加した奈良県および京阪神の現職教員に「学校拠点方式」の教員研修のメリットについて紹介し、将来的な参加の可能性を打診している。

【参加校：岐阜聖徳学園大学】

現時点では、岐阜県内の教育委員会への意向調査のみに留まっているが、今後は、羽島市教育委員会、岐阜聖徳学園大学学生、岐阜聖徳学園大学附属幼・小・中学校及び岐阜聖徳学園高等学校の教員に対して PR を進めていく。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

教員養成系学部・大学院は、平成 24 年中教審答申の「学び続ける教員像」の提起を受け、現在、就業前 4 年間の教員養成から、教員の生涯にわたる職能成長を支える生涯学習機関に転換しようと模索の最中にある。また、平成 27 年の中教審答申では「チーム学校」あるいは「カリキュラム・マネジメント」というような発想が提起され、教師に求められる資質能力も大きく変化しようとしている。こういった教育における要請に応えるためには、より実際の教育的活動の中から教育的課題の解決を目指す教育課程が必要となっている。本研究科が目指す学校拠点方式の大学院の目的は、学校の課題を学校で同僚教師と協働して解決する学校改革を実現することである。また、そのための教育課程が組まれており、現代社会動向を踏まえそのニーズに応えるものである。

21 世紀の学校教育実現の要は教師教育改革であるとの世界共通の認識のもと、本連合教職大学院は、学校拠点の実践研究を中心とした新しいカリキュラムとカリキュラム・マネジメント組織を、異なる基盤を持つ三大学の連合によって発展拡張していく企図であり、質量の両面における教師教育改革のモデルを実現するものである。

なお、本連合教職大学院において養成する人材は、次のとおりである。

- 授業づくり・児童生徒の成長発達支援について実践的力量と実践研究力を有する教員
(授業研究・教職専門性開発コース)
- 学校における授業改革・児童生徒の成長発達支援のための協働研究の中心的な担い手となるミドルリーダー教員
(ミドルリーダー養成コース)
- 学校改革のための組織マネジメントの中心的な担い手となる管理職教員
(学校改革マネジメントコース)

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策において」（平成24年8月28日中央教育審議会答申）及び「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」（平成25年10月15日教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告）において、高度専門職業人としての教員養成への重点化、その中で教職大学院の制度の発展・拡充、あるいは、高度専門職業人としての教員養成機能は教職大学院が中心となって担うこと、特に国立大学の教員養成系修士課程は原則として教職大学院に段階的に移行することなどについて提言された。

また、平成27年12月中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（中教審第184号）」では、「今後は、教職大学院は、質的な面のみならず、量的な面でも大学院段階での教員養成の主軸として捉え、高度専門職業人としての教員養成のモデルから、その中心に位置付けることが必要である。その際、当面は、教職生活全体を見据えた、現職教員の再教育の場としての役割に重点を置きつつ、学部新卒学生についても実践力を身に付けさせ教員として輩出することとする教職大学院が大学と教育委員会・学校との連携・協働のハブとなり、学部段階も含めた大学全体の教員養成の抜本的な強化や、現職教員の研修への参画など地域への貢献の充実を図ることが求められる」とあり、さらに、平成27年12月中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（中教審第185号）」では、学校がチームとして機能することを求めており、「拡充期を迎えた教職大学院では、『チーム学校』を形成する教員としての力量を育成できるカリキュラムの充実を努めるとともに、教育委員会の行う教員研修の中核的パートナーとして役割を果たすことが求められている。」と記されている。

また、平成27年8月の「教育課程企画特別部会における論点整理について（報告）」では、教師の資質能力として「カリキュラム・マネジメント力」の必要性が示されている。これらの答申等は、本研究科が目指す学校拠点方式の大学院の拡大を証左する客観的根拠である。

以上のように、現在、国立の教員養成大学を中心にした教職大学院の設置を通じた教員養成・教員研修の高度化への取組が国策として推進されており、本連合教職大学院設置構想はその方向に沿ったものであり、さらには「学校拠点方式」による教員養成は全国モデルに位置付けられているものである。

【福井大学】

＜資料1＞

現行の福井大学大学院教職開発専攻の志願者数・入学者数の状況

			入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (B)	入学定員充足 率 (B)/(A)	
H24	修士課程	学校教育専攻	12	9	9	7	7	58.3%	
		教科教育専攻	25	49	48	37	32	128.0%	
		小計	37	58	57	44	39	105.4%	
	教職大学院の 課程	教職 開発 専攻	教職専門性開発コース	30	16	14	14	13	86.7%
			スクールリーダー養成コース		17	17	17	17	113.3%
		小計	30	33	31	31	30	100.0%	
計			67	91	88	75	69	103.0%	
H25	修士課程	学校教育専攻	12	12	12	11	10	83.3%	
		教科教育専攻	25	33	31	25	23	92.0%	
		小計	37	45	43	36	33	89.2%	
	教職大学院の 課程	教職開 発専攻	教職専門性開発コース	30	17	17	17	15	100.0%
			スクールリーダー養成コース		18	18	18	18	120.0%
		小計	30	35	35	35	33	110.0%	
計			67	80	78	71	66	98.5%	
H26	修士課程	学校教育専攻	12	9	8	8	7	58.3%	
		教科教育専攻	25	30	30	26	22	88.0%	
		小計	37	39	38	34	29	78.4%	
	教職大学院の 課程	教職 開発 専攻	教職専門性開発コース	30	8	8	8	8	53.3%
			スクールリーダー養成コース		21	21	21	19	126.7%
		小計	30	29	29	29	27	90.0%	
計			67	68	67	63	56	83.6%	
H27	修士課程	学校教育専攻	12	2	2	1	1	8.3%	
		教科教育専攻	25	37	37	34	31	124.0%	
		小計	37	39	39	35	32	86.5%	
	教職大学院の 課程	教職 開発 専攻	教職専門性開発コース	30	9	9	9	8	53.3%
			スクールリーダー養成コース		26	26	26	26	173.3%
		小計	30	35	35	35	34	113.3%	
計			67	74	74	70	66	98.5%	
H28	修士課程	学校教育専攻	30	25	25	22	21	70.0%	
		小計	30	25	25	22	21	70.0%	
	教職大学院の 課程	教職 開発 専攻	教職専門性開発コース	37	15	15	15	12	80.0%
			ミドルリーダー養成コース		12	12	12	12	171.4%
			学校改革マネジメントコース		15	15	15	15	100.0%
	小計			37	42	42	42	39	105.4%
計			67	67	67	64	60	89.6%	
H29	修士課程	学校教育専攻	30	34	33	32	31	103.3%	
		小計	30	34	33	32	31	103.3%	
	教職大学院の 課程	教職 開発 専攻	教職専門性開発コース	37	18	18	16	15	100.0%
			ミドルリーダー養成コース		7	7	7	7	100.0%
			学校改革マネジメントコース		17	17	17	17	113.3%
	小計			37	42	42	40	39	105.4%
計			67	76	75	72	70	104.5%	

【奈良女子大学】

<資料2>

博士前期課程における過去5年間の教員免許取得者数

		H23	H24	H25	H26	H27
免許取得者数*		55	50	37	46	48
校種別内訳	小学校	7	3	4	2	4
	中学校	41	25	25	32	35
	高等学校	47	42	33	43	42
	幼稚園	4	2	0	1	2
	栄養教諭	6	6	3	3	5
計		105	78	65	81	88

*複数免許取得者を含む

過去5年間の博士前期課程修了者数

	H23	H24	H25	H26	H27	計
修了者	193	158	159	158	197	865

過去5年間の教員就職者数(学校基本調査より)

	平成23年			平成24年			平成25年			平成26年			平成27年			計
	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士	
幼稚園	4	1	0	4	1	0	1	1	0	2	1	0	2	0	0	17
小学校	8	2	1	8	2	1	5	2	0	2	2	0	2	5	0	40
中学校	9	5	0	9	5	0	4	1	0	2	3	0	2	3	0	43
高等学校	12	14	1	12	14	1	7	4	0	14	9	0	9	11	0	108
中等教育学校	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	1	0	0	0	6
計	33	22	2	33	22	2	18	8	2	24	15	1	15	19	0	216

博士前期課程における過去5年間の教員就職者数(学校基本調査より)

	H23	H24	H25	H26	H27	計
幼稚園	1	1	1	1	0	4
小学校	2	2	2	2	5	13
中学校	5	5	1	3	3	17
高等学校	14	14	4	9	11	52
計	22	22	8	15	19	86

<資料3>

奈良女子大学附属学校開催公開研究会 参加者数

(単位:人)

年度	中等教育学校	小学校(※)	幼稚園
平成23年度	105	1,551	53
平成24年度	95	1,341	123
平成25年度	151	1,201	220
平成26年度	50	1,583	197
平成27年度	253	1,744	181

※附属小学校は年に2回実施

<資料4>

奈良教育大学教職大学院 定員充足率

年度	選抜区分	定員	志願者	合格者	入学者	定員充足率
H20	一般選抜	20	25	14	12	1.15
	現職教員特別選抜		9	9	9	
	社会人特別選抜		4	2	2	
H21	一般選抜	20	21	16	13	1.05
	現職教員特別選抜		5	5	5	
	社会人特別選抜		4	3	3	
H22	一般選抜	20	28	21	12	0.95
	現職教員特別選抜		5	5	5	
	社会人特別選抜		2	2	2	
H23	一般選抜	20	29	25	15	1
	現職教員特別選抜		4	4	4	
	社会人特別選抜		2	1	1	
H24	一般選抜	20	30	20	14	1
	現職教員特別選抜		3	3	3	
	社会人特別選抜		7	3	3	
H25	一般選抜	20	25	18	14	0.9
	現職教員特別選抜		4	4	3	
	社会人特別選抜		5	1	1	
H26	一般選抜	20	16	13	6	0.5
	現職教員特別選抜		5	5	3	
	社会人特別選抜		1	1	1	
H27	一般選抜	20	34	28	23	1.4
	現職教員特別選抜		5	5	5	
	社会人特別選抜		1	0	0	
H28	一般選抜	25	22	14	12	0.84
	現職教員特別選抜		10	9	9	
	社会人特別選抜		0	0	0	
	学外特別選抜		5	4	4	
	連携大学特別選抜		4	4	4	
	学内特別選抜		2	2	2	

【岐阜聖徳学園大学】

<資料5>

岐阜聖徳学園大学における福井県出身者及び教職大学院進学者数について

(人)

区 分	平成24年度卒	平成25年度卒	平成26年度卒	平成27年度卒	平成28年度卒
福井県出身者	6	8	3	5	5
教職大学院進学者	1	2	4	2	3

<資料6>

岐阜県内の各市町教育委員会に対する電話による意向調査について

「学校拠点方式による連合教職大学院」に対する市町教育委員会(9教育委員会)の考えを電話で調査した。今回の調査では、次の内容を説明した上で教育委員会として参加の意向を尋ねた。

- ①学校拠点方式による教職大学院について(岐阜大学教職大学院との違いについて)
- ②学生の経済的負担及び履修の負担感について(学納金と赴任校での勤務について)
- ③学生を送り出す学校(勤務校)の校長の願いと実態(問題点)について

意向調査では、「是非すぐにも学生を進学させたい」6市町、「出来れば学生を進学させたい」1市町、「様子を見て判断したい」2市町という回答があり、7市町から連合教職大学院に進学させたいという回答が得られた。

また、市町教育委員会から次の意見があった。

- A市 ・担任を持ちながらやれるということであるが、本人の負担を考えて担任を外して実施したい。そして、学級経営も含めて広く資料等が集められるように配慮したい。
- B市 ・岐阜大学教職大学院と同様に、学費がかかるのは当然のことであるので、その点は問題ない。
- C市 ・拠点校(モデル校)をつくり、リーダー養成できる体制を整えたい。学級経営、学校経営が実践で指導できる先生をお願いしたい。
・各地に学校の要(リーダー)を作らねばならない状況である。学校課題(学級づくり、研究推進)をテーマにして行う大学院なら価値がある。
- D市 ・羽島市の実践を見届けてから参加したい。
・学生の負担感を減らすために、担任は外して対処したいと思う。
- E市 ・市として小さいので指導主事が、各学校に貼り付けて指導するということはできない。学級経営や教科の指導など、年間で大学の教員が指導に入っていたら、それだけでもありがたい。
- F町 ・連合教職大学院は、若い先生が入学対象となるのでとても良いと思う。
・学費が払えるかどうかを確認して人選し、教委から推薦したい。
- G町 ・是非学校拠点方式による教職大学院を広く続けてやって欲しい。
・学生の(仕事の)負担感がないように配慮が必要である。
- H町 ・趣旨から考えて、実践者(学生)は担任であるほうが望ましい。そうした場合、どうしても負担過剰となり、校務分掌をすべて外すくらいの措置を考えないと、学校の勤務も大学院もどちらもいい加減になってしまう恐れがある。

<基本情報> ○対象教育委員会

・岐阜県内の市町教育委員会(9教育委員会)に依頼し、9教育委員会から回答を得た。

(回収率 100%) (※羽島市教育委員会を除く)

○実施時期 平成28年11月9日～平成28年11月11日